

# 平成29年 決算審査特別委員会の記録

## 決算審査特別委員会

## 出先機関審査第3班（会津方部）



- ・知事提出継続審査議案第57号：認 定  
「決算の認定について」
- ・知事提出継続審査議案第58号：認 定  
「平成28年度福島県工業用水道事業会計  
決算の認定について」
- ・知事提出継続審査議案第59号：可 決  
「平成28年度福島県工業用水道事業会計  
利益の処分について」
- ・知事提出継続審査議案第60号：可 決  
「平成28年度福島県地域開発事業会計  
決算の認定について」
- ・知事提出継続審査議案第61号：認 定  
「平成28年度福島県立病院事業会計

委員長名	小桧山善継
委員会開催日	平成29年11月6日（月）～ 8日（水）
所属委員	3班 (副委員長) 小林昭一 (委員) 神山悦子 長尾トモ子 山田平四郎 椎根健雄 三瓶正栄 坂本竜太郎

### （11月 6日（月） 猪苗代警察署）

椎根健雄委員

調査資料10ページに土地借り上げとして駐在所5カ所と記載されている。この5カ所は家族も一緒に回る形態の駐在所か。

署長

駐在所5カ所については、いずれも家族と一緒に赴任している。

椎根健雄委員

調査資料1ページに病気休暇（公務災害）と記載されているが、どのような内容か。

署長

公務災害については、男性警察官が逮捕術訓練中にけがをしたものである。

神山悦子委員

不用額の合計額について説明があったが、主なものについて説明願う。

署長

会計課長から説明させる。

会計課長

不用額が多いものについて説明する。調査資料3ページの警察本部費の委託料42万4,120円は除雪委託料の不用額であり、昨シーズンは雪が少なく、除雪が余り必要なかったため、執行残となった。

次に、調査資料4ページの刑事警察費の役務費11万5,136円は、検視に伴うCT撮影の手数料であり、結果的に執行残となった。

神山悦子委員

署長説明で「総合的な対策による交通事故の抑止」の説明があった。本庁からは、信号機の老朽化対策が大変で、信号機設置の新規要望があってもなかなか対応できないと聞いているが、信号機設置に伴う予算は計上されているか。

署長

平成28年度においては信号機設置に伴う予算はない。信号機設置については、本庁において取りまとめを行っているが、当管内では新設の要望がなかった。

神山悦子委員

信号機が足りないとの話を聞くので質問した。

次に、配偶者暴力等への対応について聞く。児童虐待件数が増加しているが、これは警察も一緒にいろいろと対応した結果だと思う。署長説明の2ページに「切迫性があるものについて強制捜査で事件化に努めた」とあるが、内容について説明願う。

署長

平成28年度はDV事案が3件あり、そのうち1件は検挙となった。これは夫が妻に対して足蹴り等の暴行を加えているとの110番通報があり、通報により事案を認知し、事件となった。妻のけがは全治1週間であり、傷害事件として夫を通常逮捕した。

110番通報は大変重要であり、DVやストーカー等の事案については命を守る部分であるため、迅速な指令に基づき現場に駆けつけ、しっかり対応していきたい。

神山悦子委員

震災から7年目に入り、自殺予防の相談活動をしている方々からは、今まで以上にふえており、むしろこれからだと指摘されている。署長が述べたように、迅速な対応で命を守る、心のケアの対応が相当出てくると思うので、目配り、気配りを願う。

山田平四郎委員

調査資料9ページ、環境保全対策費にエコオフィスアドバイザー派遣事業が記載されている。これは生活環境部からの補助事業として実施したのか。

署長

ふくしまエコオフィスアドバイザー派遣事業に申し込み、(一財)省エネルギーセンターから派遣された専門員による省エネ診断を受け、当署1階事務室の照明54本をLED化した。

山田平四郎委員

生活環境部からの補助金を使用して照明のLED化を行ったとのことによいか。

会計課長

当該事業は生活環境部環境共生課で予算化しており、環境共生課から50万円の予算配当を受け、当署でLED化に伴う契約をした。

山田平四郎委員

金が入れば、それは収入に計上しなければならない。生活環境部が全て支出したのであれば問題ないと思うが、50万円が生活環境部から来たのであれば、収入としても計上し、支出としても計上するのが決算ではないのか。

会計課長

50万円は収入ではなく、県の予算の中で環境共生課が予算化した金を当署に配当替えしたものであり、環境共生課が支出した金を当署が収入としたものではない。

神山悦子委員

調査資料1ページの備考欄に入校2人などの記載があるが、これは何か。また、決算対象年度の現員は46名だが、他県からの派遣警察官等も含めた数なのか。この人数で職員体制は十分なのか。課題等があれば聞く。

署長

現員46名に応援職員は含まれていない。

備考欄に記載の入校については、昇任した警察官が研修を受けるために警察学校、警察大学へ入校するものである。

神山悦子委員

学校に入校した職員も現員に含まれるとの理解によいか。

署長

委員指摘のとおりである。参考までに現在の状況を述べる。現員は42名であるが、きょうから警察学校に2名入校した。そのため、1～2週間は2名の警察官がいない状態で当直や事案に対応しなければならない。通常は7名で当直を回すところが6名になるため、前半後半に分けるとぎりぎりであり、厳しい状況である。後半組に何か起きてしまうと、前半組は休むことができず全員で対応する状況である。

三瓶正栄委員

調査資料6ページに記載の警察許可手数料の主なものについて説明願う。

署長

当署には探偵業、古物業、風俗業、銃砲刀剣類所持者に伴う許認可手数料がある。他署に比べると件数は少ないほうである。また、高齢化に伴い、年々猟銃保持者は減少している。

三瓶正栄委員

高齢化が進んでおり、猟銃保持者も減少しているとのことだが、新たに所持する方はなかなかいない状況か。

署長

猟をする人がふえればよいが、ことしの新規所持者は1名である。

三瓶正栄委員

なりすまし詐欺について聞く。詐欺事件を1件検挙したとのことだが、管内の状況について説明願う。

署長

昨年はなりすまし詐欺の被害が1件あり、被害額は200万円だった。

ことしは現在のところゼロ件である。ミニ広報誌の作成や会議、研修会等での呼びかけなど、広報活動に力を入れているほか、地域住民のなりすまし詐欺に関する意識も高まってきており、被害の抑止につながっていると思われる。特に独居高齢者については、5カ所の駐在所を通じて丁寧に知らせている。

三瓶正栄委員

なりすまし詐欺対策については、努力の成果があらわれたものと思う。

次に、交通事故防止の活動について、官民一体となって対応しているとの説明があった。私も地元の田村市の交通安全協会で20年ほど活動し、今も街頭に立つことがある。田村市では、交通安全協会、安全運転管理者協会、安全運転管理事業主会の3団体で主に活動しているが、猪苗代管内ではどのような活動をしているのか。

署長

当管内では猪苗代磐梯高原インターの近くに道の駅ができ、間もなく1年になるが、交通の流れも大分変わってきた。道の駅には県内外から多くの観光客が訪れるが、高齢ドライバーが駐車場から出た際に道路を逆走し、もう少しで死亡事故になるケースがあった。そのため、役場、道路管理者と協議し、道の駅に入る道路と道の駅から出る道路を色で分ける対策を講じることとし、まもなく実現する。当管内は冬期間の積雪により道路の色が見えなくなることから、高齢者にも見やすいように案内板の矢印を大きく表示することにした。

また、土湯トンネルは標高900mの場所にあり、トンネルを境に福島側と猪苗代側で環境が大分変わる。過去3年間の冬期間の統計を調べると、トンネルを抜けて沼尻方面に向かう坂道での死亡事故、物損事故が多いことがわかったため、県北建設事務所の吾妻土湯道路管理所に対し、冬期間における除雪の出動を早めてほしいと依頼した。

さらに、交通ボランティア団体との連携についても地域のゲートボール大会等に出かけ、交通事故防止、被害者、加害者にならないようにとの話をしている。委員指摘の交通三団体による活動はもとより、官民それぞれと提案、連携しなが

ら交通事故防止につなげている。

## (11月 6日(月) 内水面水産試験場)

神山悦子委員

動物管理をする専門員が1名減になっているが平成29年度は手当てされたのか。動物管理員の役割を考えると必要だと思うが、どうか。

場長

動物管理を担当する専門員の退職に伴い1名減になった分については、ことしの5月から10カ月間、臨時労務員が手当てされた。そのほか、モニタリング調査で1名、試験研究費で2名臨時職員が手当てされている。また、今年度については、動物管理の嘱託員として1名手当てされた。

以前は動物管理員として技術を有した職員が3名いたが、今は1名しか残っておらず、今年度は嘱託員1名、労務員1名が技術を継承していけるよう努力している。

神山悦子委員

当面の措置として、嘱託員、臨時職員というのは仕方がないが、専門員の採用はスムーズにいくものなのか。放射能検査などの調査がまだ必要だと思うが、今後の見通しはどうか。

場長

正規職員については、調査部4名、生産技術部4名で定数は満たしている。動物管理員1名は今年度に退職予定である。その後、専門員として何年かは残ってもらえるが、欠員の補充が認められていない状況にあり、嘱託または臨時職員で対応するように言われているため、できるだけその間に技術を継承しながらやりくりしていきたい。

神山悦子委員

厳しい実情がわかった。

先ほどの説明によると、放射能検査において天然魚で少し検出されたとのことだが、研究、調査していなければわからないことである。当試験場の研究は安全・安心につながる大事な役割だと思うので、引き続き専門員の増員を求めてほしい。こうした研究こそが原発事故を受けた本県の役割であり、この研究が次につながっていくと思うが、どうか。

場長

委員指摘のとおりである。海の魚は放射性セシウム濃度がスムーズに下がってきているが、内水面の魚は影響が長引いている。本県は面積が広く、いろいろな河川、湖沼があり、多種多様な魚がいて場所によっても違うため、基礎的なデータをとりながら解析し、他の研究機関と共同で見通しを立て、できるだけ早い規制解除に向けて取り組んでいきたい。

山田平四郎委員

さまざまな場所で農林水産関係の話をするが、農産物の話は出ても内水面の話はなかなか出ない。また、農林水産部という組織であるが、水産関係の職員と接触する機会も少ない。少ないということは、会うような話題がないからだと思う。

例えば、調査資料9ページに高品質魚作出保有技術の開発として、イワナ3倍体作出と記載されているが、意味がわからないので我々もPRできない。

農産物流通課や県産品振興戦略課で農産物をPRしているが、その中で本県産イワナのPRができないのは試験場におけるアクションが不足しているからではないのか。

我々は研究内容をどんどんPRしていきたいので、ぜひ研究内容を周知してほしい。我々が農業を語る際に内水面の魚を話題にできるようPRしてほしい。研究員もこれだけの人員で足りているのか疑問である。技術職員も多数いるはずなので、本庁だけでなく、現場で活躍できるよう求めてほしい。

調査資料9ページに記載してあるイワナ3倍体作出とはどういうことか。

生産技術部長

3倍体とは、通常は染色体のペア2組であるところを、バイオテクノロジーを用いて3組にしたものである。

何のために3倍体にするかという、3倍体になると卵を持たなくなるからである。県内のイワナ養殖業者から、卵があると卵に栄養がとられて肉質が落ちる欠点があるため、卵を持たない通年刺身として提供できるイワナを研究してほしいとの要望を受け、イワナ3倍体の研究に取り組んでいる。行く行くは量産化できる体制を整え、各養殖業者に供給し、地域の特産ブランドになれるよう技術開発を進めている。

山田平四郎委員

それは、いつごろ可能になるのか。また、ネーミングも大切である。

生産技術部長

現在の計画では平成31年に試験研究段階での作出を目指している。その後、量産化に向けた研究を進めていく。

坂本竜太郎委員

これだけの研究、調査を行っていることを関係各課と連携のもと、広めてほしい。

冒頭の説明で調査結果については、研究成果発表会や漁協説明会で報告しているとのことだが、ほかの委託事業や関係機関と連携した調査についてはどのように公表しているのか。このような前向きな部分を世間に広めることで、初めて費用と時間をかけ研究したことが生きてくると思うので、ぜひその辺の効果まで求めてほしい。

委託事業にはどの辺まで含まれているのか。

場長

委託事業については、国立研究開発法人水産研究・教育機構から委託を受けて、県内の河川、湖沼で放射性物質関連の調査を実施している。調査結果については我々が発表し、委託元が全国レベルで発信しているが、一般の方の目に触れない部分があるかもしれないので、参観デーや研究成果報告会などで必ず公表しており、そこまでを含んだ予算となっている。

坂本竜太郎委員

調査結果を公表し、周知していくことが肝要であるので、よろしく願う。

三瓶正栄委員

放射性物質検査において99.3%が規制値を下回ったことは湖沼、河川の天然魚を安全・安心に釣ったり、食べたりできるということだと思う。こういったことについて、声を大きく発信して、風評払拭につなげてほしい。

そこで、概況説明要旨に記載の養殖魚5種、天然魚11種とは具体的に何か。

場長

養殖魚5種は、イワナ、ヤマメ、コイ、ニジマス、サクラマスである。天然魚11種は、アユ、イワナ、ヤマメ、フナ、ウグイ、コイ、ヒメマス、ワカサギ、ナマズ、シジミ、ザリガニである。

三瓶正栄委員

調査資料8ページ、施設整備事業費で地下オイルタンクの改修を実施しているが、地下オイルタンクの耐用年数はどれくらいか。

事務長

法律で構造によって耐用年数が決まっている。当試験場の地下オイルタンクは設置してから40年までに何らかの漏えい防止対策を講じなければならない。今回の工事は、全面的に取りかえるものではなく、タンクの内側にFRP（繊維強化プラスチック）加工して漏えい対策を実施した。

三瓶正栄委員

容量はどれくらいか。

事務長

6,000lになる。

## （11月 6日（月） 葵高等学校）

三瓶正栄委員

病休者などのカバーはできているか。

校長

育児休業、長期研修については常勤講師が配置されている。病気休暇については状況にもよるが、休暇期間が1年など長期に及ぶ場合は講師が配置される。

三瓶正栄委員

最近働き方改革の中で精神的、肉体的負担などいろいろ指摘されており、休業者のカバーができていると聞いて安心した。

次に、高大連携についてだが、先般、会派の調査で北海道おといねっぶ美術工芸高等学校を訪問した。この高校は道立ではなく村立という非常に珍しい高校で、生徒も全国から募集しているほか、高大連携教育を推進していた。

葵高等学校においては、具体的にどのような高大連携に取り組んでいるのか。

校長

本校における高大連携では、地元にある会津大学、会津大学短期大学部に進学する生徒が多いこともあり、出前講座等を活用したり、本校に来校してもらって本校の状況を説明するなど、さまざまな交流を行っている。そのような影響もあつてか、会津大学には毎年10～15名、短期大学部には20～30名程度が進学している。

神山悦子委員

概要説明要旨 2 ページに記載の「施設・設備の整備」について聞く。改修は体育館だけなのか。整備に係るこれまでの状況と今後の計画について説明願う。

事務長

平成27年度までに校舎の耐震化改修工事は終了し、28年度は第1体育館床補修工事、埋設ガス管の耐震化工事を行った。30年度はプールのろ過装置の改修工事、31年度は第1体育館となぎなた練習場のLED照明器具改修工事、第1体育館の雨漏り対策として屋根の改修工事を行う予定である。

神山悦子委員

大規模な改修工事ではないかもしれないが、毎年予算確保が必要になってくると思う。教育環境の整備は非常に大事であるため、しっかり予算を確保して対応してほしい。

また、冷暖房については、進学校から設置していくとの教育長答弁があったが、状況はどうか。

校長

冷房については、多くの進学校と同様にPTA会計を主として、経費も保護者から徴収している。暖房は県費で対応している。

神山悦子委員

本来であれば冷房についても教育予算で設置すべきだと思う。仕方がない面もあると思うが、教育予算を増額し、保護者負担をなくしていく方向が求められている。その意味でも予算はしっかり確保願う。

次に、照明器具LED化の説明があったが、これは調査資料7ページ、環境保全対策事業費に記載の照明器具LED化修繕のことか。

事務長

昨年度実施した照明器具のLED化は、通常の前算ではなく、生活環境部のふくしまエコオフィスアドバイザー派遣事業を活用したものであり、図書室と1階廊下照明器具のLED化を行った。今後予定している体育館のLED化については、大規模な改修になるため、別途予算を確保し事業を行う予定である。

神山悦子委員

調査資料7ページに記載のLED化修繕によって、校内にある照明のうち、割合としてはどの程度、修繕できたのか。

事務長

少しでも校内の省エネルギー化につながればと他部局の前算を活用し、照明器具のLED化を行ったものであり、当該事業で校内における全ての照明器具LED化を賄えるものではない。

山田平四郎委員

概要説明要旨の2ページに「質的改善を目指し校内研修、校外研修、先進校視察等を積極的に実施」と記載されているが、どのような内容について、何名程度で研修しているのか。



校長

質的改善については、アクティブ・ラーニングに対応するため、県が主催するアクティブ・ラーナー養成事業に教員1名が参加し、京都市立堀川高校へ視察に行った。研修成果については、11月末に報告会を実施する予定である。

また、今後のAO入試に対応するためには、みずから問題を見つけ、学習し、それをまとめて発表する力が重視される。そのため、1年生の総合的な学習の時間を利用して課題研究を実践することとし、生徒みずからテーマを見つけ、調べ、発表している。それらの取り組みを実践している北海道や栃木県の先進校に2名ずつ教師を派遣し、その成果を校内で共有し、生徒を育てていきたい。

まだまだ始まったばかりであり、今年度は先進校3校に6名の派遣のみであるが、今後とも継続していきたい。

山田平四郎委員

今ほど説明のあった県外への視察経費や校内外での研修費用は、調査資料7ページの最下段に記載の学力向上推進費92万4,000円が充当されているのか。

校長

学力向上推進費92万4,000円は県が行う大学進学プロジェクトに係る経費である。進学校においては、赤本等を相当数購入するため当該予算だけでは間に合わず、進路対策費として保護者から協力を得て入試対策の参考書等を購入している。本来であれば、学校として賄わなければならない部分であるが、保護者の協力を得ながら対応している。

山田平四郎委員

保護者の協力を求めることは結構なことだと思う。受験は生徒、保護者、学校が協力してこそだと思う。概要説明要旨2ページの下段には、「保護者との連携・情報提供」とあり、この取り組みを充実していけば、保護者の理解は得られると思うので、引き続きよろしく願う。

坂本竜太郎委員

関連して聞く。今ほど説明のあった大学進学プロジェクト事業では進路指導講演会等を開催したようだが、講演会の回数や内容について説明願う。

校長

進路指導講演会のほか、外部の専門家や大学教授に来て話をしてもらっており、また、予備校講師を招き出前授業を行ってもらい、教師はその様子を見て研究している。

さらに、地元には総合大学がないため、1年次には新潟大学、2年次には福島大学や山形大学を見学するためのバス経費を進路対策費により補助している。やはり、実際の大学を見ることは生徒のモチベーションが一番上がるため、重要な事業であると考えている。

坂本竜太郎委員

非常に効果のある事業だと思うが、その効果を測定することも大事だと思う。例えば、生徒にアンケートを行い、その結果を生かしていくなど、その後の検証等は行っているか。

校長

委員指摘のとおり、費用対効果とまでは言えないが、検証していくことは大事なことである。

本校においては、学校評議委員会へ報告するため、年に2回、生徒、保護者、教員にアンケートをとり、その結果により満足度をはかっている。また、事業実施後の生徒たちの感想文を読むと、気持ちを新たに頑張りたい旨の記載が見られることから効果はあるものと考えている。

ただ、これが大学進学率に直結するかというと、ここがなかなか難しいところである。本校は女子生徒が多いため、私立大学に進学する傾向があり、国公立大学の進学率が伸びない面がある。一方で、皆と一緒に国公立を受験することもあり、なかなか難しい。

本校としては、国公立大学への現役合格3割弱を目標にしている。

#### 坂本竜太郎委員

山田委員からも指摘があったように保護者との連携もこの事業のその後に生かされると思う。当該事業がすぐに進学率等の結果に反映されるわけではないと思うが、きっかけとなることは間違いない。よりよい効果が発揮できるよう、検証を行いながら、「自立・自学」の精神を推進してほしい。

#### 神山悦子委員

概要説明要旨3ページに公式ホームページを「NET commons」に切りかえたと記載されているが、これは調査資料8ページの情報処理設備費に記載の内容か。

#### 校長

「NET commons」は無料のオープンソフトウェアである。現在、各学校がいろいろな方法でホームページを立ち上げたこともあり、体裁や使用ソフトがばらばらで、勤務先が変わるとホームページの作業方法も変わってしまうため、非効率な作業状態となっている。

しかし、情報はできるだけ早く掲載してアピールすることが大事であるため、今年度から教育センターが推奨しているホームページのソフトに切りかえた。本校のホームページには校長ブログもあり、私も内容を更新しているので、機会があれば見てほしい。ホームページは中学生等も見ることができるので、職員会議では部活動の様子など写真1枚でもよいので情報を更新するよう呼びかけている。

#### 事務長

調査資料8ページの情報処理設備費の内訳は、生徒用パソコンのリース料、校内LAN用のウイルスソフト費用等であり、「NET commons」とは関係がない。

## (11月 7日 (火) 会津地方振興局)

#### 三瓶正栄委員

調査資料1ページ、職員に関する調について聞く。前年度に比べ職員が5名減となっているが、過不足感はないか。

#### 企画商工部長

委員指摘のとおり、職員数が減少してきているのが現状である。その中で、きちんと仕事をしていくためには、職員一人一人が心身ともによい状況で職務に臨むことが必要であることから、業務の見直しを図り、効率的に仕事を進めるよう取り組んでいる。また、職員の健康面においても、気配り、目配りをするよう心がけている。

三瓶正栄委員

職員の業務上の負担、また健康面に配慮することが一番の基本であるので、引き続きよろしく願う。  
次に、定住・二地域居住の説明があったが、今後の課題としてどのようなことが考えられるか。

企画商工部長

当管内は県内においても移住者が多い地域である。移住者にとってはきちんと生活が成り立つことが大切であるため、暮らしていくための仕事、雇用の場を確保することが今後の課題である。

三瓶正栄委員

まさにそのとおりでと思う。Iターン、Uターン、Fターンを通して定住し、働きながら家庭を持って、出産、子育てと人口減少に少しでも歯どめがかかればと期待している。これは私の地元である田村地域でも同様であるが、引き続きよろしく願う。

次に、調査資料48ページの証紙収入状況調について聞く。前年度の件数に比べ、全体の件数が250件ふえているが、主な要因は何か。

県民環境部長

県民環境部における証紙収入増加の主な要因は、パスポートの申請件数が多かったことである。

三瓶正栄委員

海外への旅行者、ビジネスがふえたためか。その辺の分析はしているか。

県民環境部長

パスポート申請者の目的等については調査を行っていないが、平成28年度は会津若松市内の私立高校における修学旅行先が海外だったことから、それも要因の一つと考えている。

三瓶正栄委員

福島空港の活性化の面でも非常によい傾向である。引き続きよろしく願う。

椎根健雄委員

局長の概況説明要旨2ページに「県による直接徴収や管内市町村とともに立ち上げた「会津地域地方税滞納整理機構」などを活用した」とあるが、この整理機構の組織体制はどのようなになっているのか。

県税部長

納税課職員が整理機構と兼務職員になっており、月に1～2回程度、担当の市町村に出向き、指導、助言を行っている。

椎根健雄委員

特別徴収の一斉指定とは何か。

県税部長

県内における個人住民税の特別徴収を推進するため、対象となる事業主を特別徴収義務者として一斉に指定する取り組みである。平成27年度から一斉指定を実施しているが、年度計画で徐々に指定事業主をふやしていく市町村や1年目に全指定する市町村などさまざまである。

26年度の特別徴収者数は5万9,341名だったが、28年度は7万5,087名となり1万5,746名ふえており、効果があるものと考えている。

#### 椎根健雄委員

そういった一斉指定等の取り組みを行う中で、収入未済額にはより徴収が難しい案件ばかりが残っているのではないかと心配するが、滞納している年数や金額の大小など、収入未済の内容について聞く。

#### 県税部長

滞納で一番多いのは個人県民税であり、全体の69.1%を占めている。滞納整理機構や、特別徴収等により徴収に当たっている。

また、ほかに県が徴収する税として自動車税、不動産取得税がある。不動産取得税については、納税意識が低いまま物件を購入し、利活用できず現在に至っているケースが多い。そのため、滞納整理に入る段階においては、既に銀行等が物件に抵当権を設定しており、県が差し押さえをしても配当がない状況になっている。所有者に対しても納税交渉を行うが、納めてもらえない状況が続いており滞納となっている。

滞納額については、数万円から数百万円単位のものまでさまざまである。最近では経済情勢を踏まえ、国税局の税務調査により何年かさかのぼって税額が更正される場合もある。そうすると既に経過した年度分であるため、少額でも払えない納税者が結構いる。

#### 椎根健雄委員

県税の収入未済の縮減に努めるのは当然のことであるが、年金生活者など未納者それぞれの事情がある。また、金額の少ない方に職員が出向くなどの費用対効果も見きわめながら対応する必要があると思うので、よろしく願う。

#### 神山悦子委員

関連して聞く。なぜ滞納することになったのか背景を考えなければならないと思う。会津地域では大規模な工場が閉鎖になったことや、高齢化率が高く年金暮らしが多いことなどが関係しているかもしれない。滞納の背景をどのように考えているか。

#### 県税部長

県全体における県税調定額の構成比率は、個人県民税25.7%、法人事業税25%、自動車税13%だが、当管内では個人県民税45%、法人事業税19%、自動車税23%と、かなりアンバランスな状況となっており、特に個人の所得に左右される部分が非常に大きい。そのため、個人の所得がふえないと滞納がふえてしまう。また、個人住民税なので、滞納処分をするにしても件数が多い。

市町村においても限られた職員数でどうやって徴収率を上げていくかということで、県による直接徴収や会津地域地方税滞納整理機構の活用や研修等を行い、市町村の底上げを図っている。

#### 次長

滞納となっている背景であるが、当地域の製造業については、好調な企業と委員指摘のとおり電子関係で工場閉鎖とな

った企業があるなど両極端であり、うまくいっていない企業の従業員がリストラされ、税金を払えない事情も一端にはあると思う。また、旅館業など観光産業の関係者においては風評被害が残っており、なかなか払えない方もいる。

当管内においては、全体的に滞納額は圧縮しており、管内の景気が悪いわけではない。

#### 神山悦子委員

2人の答弁から状況が少しわかってきた。

一方で、会津地域地方税滞納整理機構や特別徴収の一斉指定等を行うことで徴税強化につながっているのではないかとの懸念もある。滞納額が減少している状況にあっても、会津地域地方税滞納整理機構などの取り組みは続けていくのか。もちろん滞納は問題であるが、福祉的な配慮も必要だと思う。平成27、28年度の決算を踏まえ、今年度あるいは今後について、どのように考えているか。

#### 県税部長

滞納整理の対象者には、委員指摘のとおり生活に困窮している方もいる。そのような方に対しては処分停止を行うなど、生活に困窮しない範囲で滞納処分を行っている。

また、会津地域地方税滞納整理機構については、市町村の体制が年々弱体化しているため、今後も継続していく。市町村においては、個人住民税だけではなく国民健康保険税などもあるため、県民税にだけかかわってられない事情もある。そのような意味でも県がかかわっていかないと、特に管内の町村における徴収対策は厳しい面があると思っている。

#### 神山悦子委員

年金の差し押さえなど、やってはならないところまで踏み込んでほしくない。最低限の生活を保障することを踏まえながら対応してほしい。よろしく願う。

次に、不動産取得税について聞く。先ほどの説明では、納税意識が低いまま購入してしまい滞納となっているようだが、会津管内の方が購入しているのか。それとも県外の方が購入しているのか。詳細について説明願う。

#### 県税部長

県外の方が管内の工場用地や温泉旅館を買収することが多い。ただ、現実問題として、開業に当たっては既存施設の解体経費や再整備に係る投資が必要となってくる。また、他者への賃貸を目的に購入する方も多いが、製造業については海外に製造拠点を移している企業が多く、国内に製造拠点を求める企業も少なくなっているため、借り手を見つけられず、収入がなく滞納になるケースもある。

#### 神山悦子委員

商工労働部や企業局の企業誘致担当部署等との連携の有無がわからないが、滞納を未然に防ぐ意味でも企業進出の審査についてはしっかり見きわめてほしい。

次に、職員に関する調についてである。88名の職員中兼務職員が18名もいるが、職員は足りているのか。また、専門職員が減少しているが弊害はないのか。

#### 企画商工部長

兼務職員の数が多いのは、復興支援・地域連携室の職員を兼ねていることや副部長と主幹を兼務していることなどが理由であり、業務に影響は出ていない。ただ、全体的な数字で見れば専門員も2名減少しており、より効率的な業務遂行が課題である。そのためにも、本庁とも協議しながら業務内容の見直し、整理をしていく必要がある。

神山悦子委員

震災から7年経過したとはいえ、当地域でも教育旅行や経済の問題など、浜地域と同様に業務は山積しており、職員が少なくてよいとは思わない。県民が安心して住み続けられる支援を行うためにも、人員や予算など必要なものはきちんと要求してほしい。我々も求めていくが、現場で声を上げることが大事であるため、よろしく願う。

坂本竜太郎委員

県税の滞納理由としては、事業不振や納税意識の低さなどの理由があるとの説明があった。自身や他企業が工場等の新設、増設をすることを想定して土地を取得したものの、企業立地補助金等に採択されなかったために、税金が払えなくなったケースはあるか。そこまでの実態把握は難しいかもしれないが、どうか。

県税部長

先ほど述べたのは不動産の承継取得であり、既に存在する土地や建物を購入することである。不動産の存在しなかった場所に新たに不動産を設けるより安価であるため、購入しやすい。

県南地域やいわき地域のように新たに造成した工業用地に企業を誘致するような話ではない。

坂本竜太郎委員

県税部の業務を通じて、そのようなことが読み取れば、ぜひ他部と情報を共有してほしい。

山田平四郎委員

この会場に掲示されているポスターは会津地方振興局で作成したものか。

局長

私もうろ覚えであるが、震災後、子供たちの笑顔を傘にプリントし、開いた笑顔の傘をポスターにしたものである。福島復興の応援ポスターとして作成されたもので、震災後はこの会場が災害対策本部の会津地方本部だったこともあり、当時のポスターが今も掲示されている。

山田平四郎委員

県が作成するほかのポスターはたびたび目にしてしたが、この笑顔あふれるポスターは初めてだったので質問した。

次に、当地域は地域振興策が非常に大事である。今後、只見線の開通により沿線自治体の負担もふえるが、各市町村は税収をしっかり確保しなければ困窮する事態になってくると思う。

調査資料20ページ、地域振興費の決算額は1億6,827万3,000円であるが、あいづ食の陣という事業に振興局は関与しているか。

企画商工部長

当該事業に当振興局は直接関与していないが、極上の会津プロジェクト協議会の一員として情報交換等を行っているほか、本庁が協議会へ負担金を支出している。

山田平四郎委員

あいづ食の陣は、アスパラガスやトマト、会津地鶏などの地元食材を活用し、食の魅力を発信する事業である。アスパ

ラガスについては、事業開始2年目に30%も売り上げが伸びたと記憶している。県内におけるアスパラガスの90%がこの会津地域で生産されている中での3割増はすごいことである。

教育旅行やインバウンドも含めて、当地域を活性化させ、地域振興を推進していく鍵は食だと思う。けさ、宿所の朝食会場へ向かうと、一目で会津旅行に来ているとわかる夫婦がいた。リュックを背負い、朝食後、すぐに出かけられないでたちであった。そういった方々にどのようなおもてなしをするか。あるいは、新潟に泊まらずに会津に泊まってもらうにはどのようにすればよいかを考えなければならない。

あいづ食の陣の事業に参加している店舗は40程度である。参加するレストランや食堂がふえれば、観光客にとっても会津の食材に触れる機会がふえることになる。そこで食べた観光客が「会津に行ったらおいしい物があったよ」と口づてに広がっていく。

サポート事業は各市町村から申請のあったものを審査する待ちの姿勢ではなく、振興局が企画、立案して市町村に提案するスタイルにしていかなければ、ますます人口減少が加速し、過疎の典型的な地域になってしまう。そのような危機感を抱きながら仕事をしなければならぬと思う。地域振興策予算を多目に確保し、きちんと支援できる態勢にしてほしいが、局長の考えを聞く。

#### 局長

食を目的に会津に来て、実際に味わってもらうことで食材の魅力にも気づいてもらえる。そのほか、当地域には伝統技術もある。各団体がさまざまなことをしているが、誰かが中心となってそれを連携するシステムが会津にはない。サポート事業についてもよく知らない方が多く、私も会合等に参加した際には、サポート事業についてPRし、やりたいことがあれば振興局にどんどん相談してほしい、一緒に会津を盛り上げていこうと呼びかけている。しかし、行政ということでかたく考えてしまうのか、なかなか結びつきにくい。

着物で街中を歩く「あいづ着物でさんぽ」は着つけも無料で行うイベントで我々も参加したいくらいだが、インターネットで検索してもなかなかわからない。関係者だけが知っている状況があるので、それらの情報をどんどん吸い上げるとともに、各市町村にも積極的に提案していきたい。予算以上の成果を上げられるよう、今後も積極的に支援していきたい。

#### 神山悦子委員

調査資料52、53ページの産業廃棄物対策費について聞く。さまざまな不法投棄防止対策を行っているが、現状について説明願う。

#### 県民環境部長

調査資料53ページに記載のとおり、不法投棄監視員23名を各市町村に配置し、不法投棄の発見、パトロールによる不法投棄の未然防止に取り組んでいるほか、人目に触れない場所に捨てられる傾向があるため、市町村と相談しながら監視カメラや啓発看板を設置している。また、警察官OBを産業廃棄物適正処理監視指導員として振興局内に配置し、巡回監視活動に加え不法投棄案件の調査、撤去、指導等を行っている。

当管内においては、近年、大規模な不法投棄は発生していないが、工事資材の残材の不法投棄など小規模なものは発生しているため、引き続き、相手方を特定し撤去させる指導を徹底していきたい。

#### 神山悦子委員

不法投棄防止の看板を設置することで、逆に捨ててもよい場所だと思われ、不法投棄の呼び水になってしまうとの指摘もある。

今のところ、大規模な不法投棄案件は発生していないとのことだが、現在の予算や人員体制で不足はないか。

県民環境部長

毎月実施しているパトロールで不法投棄が発見されているが、ほとんどが家庭のごみであり、これについては市町村と連携し、一般廃棄物の不法投棄として処理している。産業廃棄物の不法投棄は年に数件という状況である。

各市町村においても、独自に不法投棄パトロール等に取り組んでおり、それらの活動と連携、情報交換しながら取り組んでいく。

権根健雄委員

先日、会津全国煙火競演会が開催された。打ち上げられた花火をSNSにアップする方も多く、反響が大きい花火大会だったのではないかと。

この大会は、全国から花火師が集まるイベントだったのか。また、新聞では目標を大きく上回る3万人を集客したとの記事だったが、目標人数はどのくらいだったのか。

企画商工部長

日本屈指の花火師が会津若松市に集結し、花火の技術を競い合うイベントである。目標人数は1万人であり、ことしは天気もよく大変盛況だったと聞いている。

三瓶正栄委員

私は三春町出身だが、三春町では地域創生総合支援事業を活用して地元のB級グルメであるグルメンチをPRするために全国あげものサミットを開催し、大変盛況だった。田村地域でもサポート事業を知らない方がいる。市町村向けに周知を行っていることは知っているが、引き続き周知活動に力を入れてほしい。

次に、調査資料55ページに狩猟者登録347件と記載されているが、前年度と比較して登録件数は増加しているか。

県民環境部長

当管内における狩猟者登録数については、震災前は400件台であったが、震災後は減少しており、ここ最近では340～350件台で推移している。今年度は10月末現在で前年度とほぼ同数であり、11月に入り数件の申請があったため微増となる。

三瓶正栄委員

ツキノワグマ、ニホンジカの捕獲許可86件との記載であるが、会津地域における捕獲後の処分は埋設か焼却か。

県民環境部長

有害鳥獣捕獲後の処分は、基本的に埋設である。

三瓶正栄委員

田村地方における例を述べると、平成27年度のイノシシ捕獲は約800頭、28年度は約1,800頭であった。会津地域と同様に埋設処分を行っているため、地下水汚染や異臭等を心配する声があり、猟友会関係者からは焼却施設を建設してほしいとの要望もある。

会津地域においては、住民から埋設処分に係る苦情等はないか。

県民環境部長



イノシシについては近年、阿武隈川を越え当管内でも見られるようになった。昨年度は狩猟で60数頭、有害鳥獣として数頭を市町村が捕獲し、それ以外に10数頭を捕獲した。県が実施しているイノシシの指定管理鳥獣捕獲等における当管内の目標は80頭と中通りや浜通り地域に比べると少ないこともあり、住民からの苦情は今のところない。ただ、委員指摘のとおり、駆除する方々の負担は大きいと思う。

## (11月 7日 (火) 会津保健福祉事務所)

三瓶正栄委員

調査資料1～2ページの職員に関する調について聞く。職員数が1名減になっている。働き方改革等いろいろ議論されているが、職員の負担、健康について問題はないか。

副所長兼総務企画部長

平成28年度の状況であるが、定数上、職員については若手職員が27年度より2名多く、定数外の嘱託職員、臨時職員については事業や予算の関係で3名減となったため、差し引きで1名減となっている。

職員の負担、健康については、毎年、事務分掌の見直しに加え、チーム内での意思疎通を図り、職員の心身の状態を上司が見きわめて健康管理をしている。

28年度は病気休暇が多かったが、29年度は現時点で昨年度より病気休暇が少ない。県民の期待に応えるべく職員が日々努力して頑張っている。

三瓶正栄委員

健康と職場環境、風通しをよくすることが一番大事なことである。

調査資料21ページ、障がい者自立支援給付費負担金の平成28年度概算払い交付先が13市町村、27年度精算分の交付先が3町村と記載されているが、内容について説明願う。

健康福祉部長

障がい者自立支援給付費負担金は、市町村が行ったものに対して負担するものであり、管内の13市町村に対して概算払いにより支払いを行っている。翌年度に事業の精算を行うため、前年度の概算払いで多く支払えば返すこともあるし、少なければ追加交付することもある。資料に記載の3町村は、精算の結果、追加交付が必要となったものである。

三瓶正栄委員

障がい者も働ける環境を関係機関と連携してつくるのが大切と思うが、どうか。

健康福祉部長

特別支援学校を卒業して就労するケースは少ない。人それぞれ能力があり、能力に応じた仕事がある。当管内では、市町村の自立支援協議会で協議したり、圏域連絡会の下に設置したワーキンググループに特別支援学校やケアマネジャーなどが入る形で関係機関と連携して対応している。

三瓶正栄委員

関係機関としっかり情報を共有しながら、生きがいを感じるような環境整備が大事だと思うので、よろしく願う。

神山悦子委員

調査資料50ページ、前年度における決算審査特別委員会の意見に対する処理状況調について聞く。1－(2)の処理状況として「徴収困難となっている案件については、平成28年度から、一部外部委託による」と記載されているが、どこに委託しているのか。また、状況についても説明願う。

健康福祉部長

外部委託に関しては、母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還について委託しており、契約は本庁で行っている。一定の条件を満たしたものを外部委託しており、会津管内は19名、40件、約1,600万円の債権について委託している。

母子父子寡婦福祉資金貸付金はひとり親家庭の親に貸し付けており、子供が高校や大学に進学する際に貸し付けることが多い。子供の卒業後、親または子供が返還することになるが、収入が少ない等の理由でなかなか償還できない場合もある。そういった際に当事務所としては、個々のケースについて検討し、いろいろな対応をしているが、子供が県外に就職したり、親が県外に転出してしまつとなかなか出向くことができないので、本庁で外部委託した業者が通知の発出等を行っている。

保健福祉事務所から文書が届くよりも債権回収業者から通知が届くことで心理的な効果があり、今まで連絡がとれなかった貸付者から連絡がきたり、償還につながったケースがある。

神山悦子委員

効果はあるかもしれないが、もともと生活困窮者が借りたものに対して債権回収業者に委託してよいのかと思う。ただ徴収するだけにならないよう、実情をよく見る必要があると思う。よろしく願う。

坂本竜太郎委員

生活保護の適正化に努力していると思うが、生活保護世帯の年代構成について説明願う。

健康福祉部長

年代別のデータが手元にないが、高齢者世帯は60.4%になる。

坂本竜太郎委員

残る40%はどの層か。

健康福祉部長

年代別のデータが手元にないため、確認の上提出したい。類型別では、障がい者世帯13%、傷病世帯10%、その他が15%である。

坂本竜太郎委員

会津地方振興局の審査の際に、当管内の特徴として個人の税金滞納が多いとの説明があった。その辺をセットで見えないといけない。

年代を気にしたのは、出産扶助は0円、介護扶助もさほど高くなく、死亡による生活保護の廃止も約4,300世帯のうち25件と多くはないので、働き盛りの世帯層が多いのかと問題意識を持ったからである。そういったことが就労支援や子育て支援施策を考える上でヒントになると思い質問した。資料が提出できるようなら提出願う。

次に、健康増進、薬物、感染症対策などは若い世代へのアプローチが大事である。各種キャンペーンの説明があったが、

キャンペーンを行った効果はあったのか。

生活衛生部長

キャンペーン実施後に行うアンケートでは、理解が深まったなどの回答があるが、減少につながっているかはまだ分からない。数字的には横ばいの状況である。

坂本竜太郎委員

調査資料19ページの医学生を対象とした地域医療体験研修は、平成28年度のみ実施したのか。

副所長兼総務企画部長

地域医療体験研修は毎年15名単位で行っており、昨年度は県立医科大学から15名に参加してもらった。医学生対象の研修は平成17～28年度まで210名の参加があり、26年度までは他県の大学から参加してもらっていたが、27年度からは県立医科大学のみの参加となっている。奥会津地域の診療所、地域の病院、介護関係の方との懇談、またカンファレンスに同席するなどして地域医療について学習している。

坂本竜太郎委員

福祉公安委員会で沖縄県の離島医療を調査した際、医者が離島から離れないのは地域を挙げて支援しているからであった。実際に定着するのは研修の先の話になると思うが、研修参加者からはどのような感想があったか。

副所長兼総務企画部長

研修後に行うアンケート結果では、地域医療に対する理解が進んだとの回答が9割を超えている。今年度から地域おこし協力隊との意見交換の場を設けており、若者が中山間地域に入り生活すること、地域に貢献することについても学んでもらっている。また、診療所の患者との懇談などもあり、中山間地域において生活し、医療を行うことへの理解は進んでいると思うが、長い目で見ていく必要がある。

椎根健雄委員

当管内の自殺者数について聞く。

健康福祉部長

平成28年度の警察統計によれば当管内では45人であり、県全体では350人である。

椎根健雄委員

年齢層はどのような傾向か。自殺をキーワードとした痛ましい事件も起きているので、未成年など年齢構成等がわかれば説明願う。

健康福祉部長

当管内は30～60代の男性が多い傾向がある。健康問題、経済的な問題が主な理由である。

椎根健雄委員

調査資料29ページに自殺予防の啓発活動を会津大学や会津短期大学などで行ったと記載されている。30～60代の自殺者

が多いとのことであるが、当管内では痛ましい事件も起きているので、若い方にも目を配りながら対策を考えていくことが必要だと思うので、よろしく願う。

神山悦子委員

調査資料50ページ、前年度における決算審査特別委員会の意見に対する処理状況調の2-(2)について聞く。処理状況に「児童数の適正な把握により縮減に努めている」と記載されているが、特筆することがあったのか。

健康福祉部長

前年度の決算審査特別委員会からの意見として、繰越額や不用額が多額に上っているとの指摘があった。当事務所では、補助金2つと児童福祉施設措置費において不用額が多かったため、その状況を説明するために記載した。

神山悦子委員

児童相談所との連携は必要だと思うが、児童福祉施設措置費そのものは生活環境や家庭環境によって変わるので、それはそれできちんと対応すればよいと思う。

次に、ことし4月に避難指示が解除されたが、会津管内における避難者数、世帯数はどれくらいか。また、どのような対応をしているのか。

副所長兼総務企画部長

当管内の平成29年9月末現在の仮設住宅、借り上げ住宅への避難者数は978名である。避難者の内訳は大熊町633名、檜葉町106名、南相馬市41名、浪江町92名である。世帯数についてはわからない。

会津地方災害対策本部の健康管理班として避難者に対する支援を行っており、個々の避難者に対する支援としては、訪問活動による確認、集会所施設での相談会、委託事業としてこころのケアを行っている。

神山悦子委員

引き続きの目配りと対応を求めておく。

放射能の検査体制はまだまだ必要だと思っているが、今年度も続けているか。また、検査についての考え方と予算について聞く。

生活衛生部長

食品関係の放射性物質検査については、平成29年度も28年度と同じ体制で続けている。予算については従来どおり確保している。しばらくは継続して実施していくものと思う。

神山悦子委員

検査体制の継続を願う。

山田平四郎委員

説明する中で結核という言葉が何回も出てきたが、当管内において新規結核患者が多い原因を究明しなければいけない。他地域では余り結核の話は聞かないが、原因等について調べられるのか。

生活衛生部長

会津地方で結核が多いことについては、現状を考えると会津地方は他地域よりも高齢化が進んでおり、過去に結核を患い菌を持っている方が高齢になり、体力が弱くなり発症していると思われる。

山田平四郎委員

県は健康長寿を2歳延ばす目標を立て、食、運動、社会参加を掲げている。会津であれば冬は雪で外出できないので、どのように運動を取り入れていくかなどの施策を講じ、結核菌を持っていても発症しない取り組みをしていかなければいけない。会津保健福祉事務所の課題として結核新規罹患患者数の減少を目指した取り組みをするよう要望する。

所長

委員指摘の件について補足する。当管内の平成28年度の結核新規罹患患者は24名である。他地域で結核の話を余り聞かず、会津地方で聞くというのは、むしろ当地域が結核対策に熱心に取り組んでいる結果だと受けとめている。結核が発症しないように体力をつけていくことが大事なので、引き続き、高齢者の健康維持について取り組んでいきたい。

小林昭一委員長

坂本委員が求めた資料の提出は可能か。

健康福祉部長

あすの朝までに準備する。

## (11月 7日 (火) 会津農林事務所)

神山悦子委員

調査資料47ページに山のみち地域づくり交付金(県営)2路線とあるが、どこの箇所に進捗状況はどうなっているか。また、山のみち地域づくり交付金は終了したと思っていたが、まだこの事業はあるのか。

森林林業部長

山のみち地域づくり交付金(県営)2路線については、新鶴-柳津線、北塩原-磐梯線である。山のみち地域づくり交付金事業は、旧緑資源機構が平成19年度末に廃止になったことから、県が20年度から引き継ぎ実施している。新鶴-柳津線は31年度まで、北塩原-磐梯線は38年度までを事業期間としている。

神山悦子委員

平成38年度に北塩原-磐梯線が完了すればこの事業は終わりになるのか。

森林林業部長

当事務所管内の2路線については、平成38年度に事業が完了する予定である。

神山悦子委員

当事務所管内以外にも該当する事業があるのか。

森林林業部長

山のみち地域づくり交付金事業については、南会津管内でも実施している。

神山悦子委員

旧緑資源機構が廃止になってからの事業は、必要かどうか精査する必要があると思っているので注視していきたい。

調査資料116ページのふくしま森林再生事業について、間伐とあわせて放射性物質対策をしているとの説明であった。他地域では放射性物質対策はモデル事業として実施しているところが多いが、これはモデル事業とは関係ないのか。

森林林業部長

林野庁、環境省、復興庁が避難地域の市町村を中心とした17市町村を対象に実施しているのが、里山再生モデル事業である。ふくしま森林再生事業はこれとは別に間伐等の森林整備とあわせて放射性物質の流出を防止するための柵等を設置している。

神山悦子委員

ふくしま森林再生事業は除染等の予算ではなく、通常予算か。

森林林業部長

ふくしま森林再生事業の森林整備の部分については国庫補助予算、放射性物質対策は復興予算が充てられている。

神山悦子委員

米の全量全袋検査について検討が進められているが、昨年度の米の全量全袋検査の予算、決算及び実績はどこに記載されているのか。

農業振興普及部長

当管内の全量全袋検査の実績は毎年約310万袋である。検査の結果、平成25年産米以降は25Bq/kgを超えるものはない。予算関係については、調査資料38ページの食の安全・安心推進事業費に記載している。ふくしまの恵み安全・安心推進事業補助金は、当管内の全量全袋検査を実施している各地域協議会への補助金であり、決算額は1億218万9,000円である。昨年度の全量全袋検査の実績は、約314万袋で基準値を超過したものはない。

神山悦子委員

決算額は検査と機器の整備も含めた額か。

また、次年度以降の全量全袋検査について当管内ではどのように考えているか。

農業振興普及部長

全量全袋検査の進め方については、本庁でいろいろな方々の意見を聞きながら、今後のあり方を検討している。

当地域でも農業者、集荷業者の声を聞き本庁につないでいるが、それぞれの方がそれぞれの意見を持っている。例えば生産者についても検査が必要、必要ではない、改善したほうがよいなど、さまざまな意見がある。それらを踏まえ、県全体で検討しているため、当事務所として回答できるものはない。

神山悦子委員

状況はわかった。決算額で約1億200万円使っており、この金額のあるなしで全然違ってくる。米をせっかくだって

も流通していかなければ仕方がない。しかも、会津産コシヒカリといえども買いたたかれているため経費縮減などは考えずに、安全・安心のために必要な経費だと思うので検査の継続を求めておく。

#### 山田平四郎委員

全量全袋検査について確認したい。約314万袋ということは、県内全体で1,000万袋弱なので単純に県内の3分の1を実施していることになるが、本当に約1億円の予算で実施できたのか。全量全袋検査の県全体の予算は52億円程度だったと思うが、この1億円の根拠を説明願う。

#### 農業振興普及部長

ふくしまの恵み安全・安心推進事業については補助金として交付されており、各地域協議会の運営費や機器のメンテナンス経費等も一部含まれている。

また、1袋当たりに係る経費は東京電力からの損害賠償金として協議会に交付されている。

#### 椎根健雄委員

調査資料76ページ、桐の里産業（株）へエゴマの機械導入、営農管理ソフトの導入として1,945万2,000円を補助しているが、エゴマの機械はこれくらいするのか。営農管理ソフトとはどのようなものか。

#### 会津坂下農業普及所長

エゴマの機械については、播種から収穫、油を搾るところまでの一連の機械を導入している。一番高額なのはコンバインで、約800万円である。その他、乾燥機や洗浄機などもある。

営農管理ソフトは、水田を管理するためのもので管理作業を省力化するためのソフトになる。

#### 坂本竜太郎委員

新規就農者が多い印象を受けた。調査資料29ページに青年就農給付金（経営開始型）が記載されているが、準備型はなかったのか。

#### 農業振興普及部長

29ページに記載の青年就農給付金については、農林事務所を経由して市町村に交付するものであり、これが経営開始型になる。準備型については県を経由せず青年農業者等育成センターから補助される。平成28年度の準備型の受給者の実績は17名である。

#### 坂本竜太郎委員

地域産業6次化に取り組む農業者グループも多く、そこから地域発の商品が生まれ、ブランド化につながり、若い就農者もふえるなどの好循環を生み出している。さらなる充実を期待したいが、調査資料28ページ、農業経営者育成費に記載の農業青年グループ5組織はどのようなグループか。

#### 農業振興普及部長

農業青年グループについては、農業振興普及部管内の会津若松市、磐梯町、猪苗代町のエリアで3組織、喜多方農業普及所管内で1組織、会津坂下農業普及所管内で1組織の計5組織である。喜多方農業普及所、会津坂下農業普及所の各エリアは1組織であるが、農業振興普及部管内の3組織については、全域をカバーする組織が1つ、旧会津若松市で1つ、

旧北会津村で1つの3組織である。

なお、年齢構成については若いばかりでなく、ある程度の年齢の方も参加しながら農業者の交流を行っているほか、若い方については農業技術を勉強したいとのことでプロジェクト活動を実施している。いずれも農業振興普及部、各農業普及所の担当職員が参加しながら交流し、農業者の育成に努めている。

坂本竜太郎委員

昨年度ごろから農業女子が話題になってきたが、調査資料29ページのきらめく・ふくしま農業女子育成・確保支援事業の内容について説明願う。

農業振興普及部長

昨年度、会津若松市の女性農業者5名が「みけつかみ。」という組織を立ち上げた。きらめく・ふくしま農業女子育成・確保支援事業として、当該グループが行う米、野菜、果物の販売促進PRの取り組みへ補助金を交付した。

グループの具体的な活動として、ミデッテや大交流フェアなどに出席し女性ならではのPR活動やリーフレットを作成し、商品化を進めた。

なお、農業女子ネットワークには会津方部から11名が参加している。

坂本竜太郎委員

今後より一層、県内をリードする取り組みをしてもらいたい。

山田平四郎委員

調査資料34ページの水田農業振興費にふくしまプライド日本酒の里づくり事業が記載されている。事業実績として、洗米機のリース等、初期除草剤の施用等とあるが、ことしの米の評価はどうか。

農業振興普及部長

ことしの稲の刈り取りもほぼ終わり、若干、日照不足で登熟がおくれた部分があったが、検査もおおむね8割くらい進んでいる。当管内全体の検査状況では1等米比率が96%くらいであり、一定の品質は確保できていると感じている。ただ、酒造好適米だけの数字はなく、全体として1等米が96%くらいである。

山田平四郎委員

この事業は以前からある。東京オリンピックまでに本県の酒造好適米で大吟醸をつくる計画が前々からあり、平成28年度から始まった事業ではない。

私は、1等米の比率ではなく、約1,200万円もかけて酒造好適米として使える米ができたのかどうかを聞いている。

農業振興普及部長

ふくしまプライド日本酒の里づくり事業は、先ほど説明した酒蔵との連携で県産米100%の日本酒を製造するために必要な機械等のリースを実施した事業である。

地域内の酒造好適米の量は蔵元によってそれぞれであるが、当該事業については、3～18tくらいまでを計画的に使用して日本酒を製造した。米については契約で使用したので品質的にしっかりしたものだとして理解している。

山田平四郎委員



2020年の東京オリンピックまでに県の酒造好適米で大吟醸をつくる県の大きな目標がある。恐らく、ことしには試験醸造するはずであるが、米粒が小さいなどの声を聞いている。

米の品質が1等ということではなく、米の中心部にある心白が大き過ぎない酒造好適米が収穫できたかが大事であり、約1,200万円もかけてリース代だけでは無駄遣いである。

2019年には田植えをして米を収穫しなければ、東京オリンピックには間に合わない。技術的なことやことし収穫した米のことについて、わかる者はいないのか。

会津坂下農業普及所長

委員指摘の件は、農業総合センターにおいて大吟醸向けの品種育成に取り組んでいる。農業総合センターでは、候補になる品種を育成し、県内数カ所で試験栽培を行い、その米を使った試験醸造の段階まで来ている。ことしの米については、今までの中では大分よいの評価である。

山田平四郎委員

福島酒50号のことだと思うが、評判がよいというのは本当か。

農業振興普及部長

福島酒50号の育種等については本庁や試験場で実施しており、当事務所では事業として実施していない。当事務所で実施しているふくしまプライド日本酒の里づくり事業は蔵元との連携事業であり、福島酒50号の評価については情報がないため、回答できない。

山田平四郎委員

当地域で米をつくっているのに情報がないというのは無責任である。9月5日に関係者が米の状況を見に来たが、立ち会わなかったのか。

会津坂下農業普及所長

立ち会っている。

山田平四郎委員

実際に当地域で米をつくっているにもかかわらず、「本庁で実施しているのでわからない」という無責任なことではいけないとだけしておく。

小林昭一副委員長

当事務所で実施しているふくしまプライド日本酒の里づくり事業の内容は山田委員が質問した内容とは中身が違うとの理解でよいか。

農業振興普及部長

当事務所で実施している事業は、ふくしまプライド日本酒の里づくり事業のうち、オリジナル日本酒育成対策と酒造好適米生産拡大事業である。

山田委員指摘の件については、できるだけ情報を収集し対応していきたい。

三瓶正栄委員

調査資料21ページに奥会津いいもの6次化販路拡大事業について記載されている。6次化の今後の課題は販路拡大だと思うが、これまでの成果について説明願う。

企画部長兼地域農林企画課長

6次化の取り組みについては、南会津地域と一体となって会員約450人を有するあいづまるごとネットを組織し、会員の交流促進や6次化商品のブラッシュアップに取り組んできた。

活動の成果としては、会津若松市にあるパティスリー白亜館が北塩原村産の山塩と会津中央乳業（株）のべこの乳を使用してつくった会津山塩のシュークリームが、塩味が絶妙なスイーツとしてふくしまおいしい大賞を受賞し、百貨店などでの取り扱いが拡大した。

三瓶正栄委員

奥会津グリーン・ツーリズム若者交流事業の成果について説明願う。

企画部長兼地域農林企画課長

この事業は、奥会津地域に特化して支援を行った。会津大学、テクノアカデミー会津の観光プロデュース学科の学生を招いたモニターツアーを開催し、体験メニューのブラッシュアップやSNSを利用した情報発信を行った。情報発信が弱い部分があるので、若者との交流を通して魅力的な情報発信となるよう努めた。

三瓶正栄委員

これらの事業がきっかけとなり、定住促進にもつながればよいと思う。

次に、調査資料33ページ鳥獣害対策費に約2,000万円計上されており、会津北部地域鳥獣被害広域対策協議会ほか9協議会と記載されているが、どのような組織か。

農業振興普及部長

各市町村に鳥獣被害広域対策協議会を設立しており、具体的には会津若松市、会津北部として喜多方市、北塩原村、磐梯町、猪苗代町の4市町村を統括した会津北部協議会、西会津町、柳津町、三島町、金山町、昭和村の各協議会で事業を実施している。それ以外に市町村の事業もあり調査資料には9協議会等と記載している。

三瓶正栄委員

県産材を使用した公共施設の整備も大事だと思うが、調査資料47ページに記載の木造公共施設整備事業の木造施設2棟とはどこの施設か。

森林林業部長

猪苗代町の道の駅、西会津町の認定こども園である。

**（11月 7日（火） 会津教育事務所）**

山田平四郎委員

調査資料7ページに財務管理費として会津高校校長公舎公共下水道接続・加入者負担金が計上されている。教職員公舎

は聞いたことがあるが、会津管内には高校の校長公舎があるのか。

所長

会津管内には校長公舎がある。

山田平四郎委員

少なくとも私がPTA会長をしていた高校の校長はアパートを借りていた。平成28年度の決算額は153万1,000円であるが、毎年公舎の管理費や修繕費等として予算措置しているのか。

総務次長

平成28年度は校長公舎から下水道に接続する必要が生じたため、工事費100万円を予算措置した。下水道負担金の約10万円は毎年予算措置している。

神山悦子委員

調査資料7ページの下段、スクールカウンセラーの配置状況について聞く。

所長

会津地域にはスクールカウンセラーが25名配置されており、1校を担当している者が10名、2校担当している者が7名、3校担当している者が5名、4校担当している者が1名、5校担当している者が2名いる。

中学校には全校配置し、小学校は中学校の学区単位で配置している。

神山悦子委員

1人2校くらいの担当はよいだろうが、それ以上になると負担が大きいのではないか。1人の担当が1～5校と幅があるが、どのように決めているのか。

所長

中学校には全校配置し、小学校は中学校の学区に応じて配置している。配置については、教育事務所で決めているのではなく、教育庁が提示する配置案にのっとった上で、必要に応じて配置を考えている。

神山悦子委員

スクールカウンセラーは日ごろどこにいるのか。同様にスクールソーシャルワーカーについても説明願う。

所長

スクールソーシャルワーカーは教育事務所にいる。

神山悦子委員

会津管内では高校生が自殺する事件があり、心のケア対策が必要だと思う。そのため、心のケアがどのように展開されているのか確認したくて、スクールカウンセラーの人数や配置を聞いた。心のケアは引き続き本県の課題であると思う。もう少し詳細がわかればと思うがどうか。

所長

曜日ごとや学校から要請がある日に調整を図りながら、各カウンセラーが各学校を訪問し、相談を望んでいる児童生徒に対応している。学校の規模や児童生徒数を考慮して回っており、一概に週何回などと説明しづらい部分がある。

委員指摘のとおり、会津管内であってはならない事態が起きてしまった。そのようなことが起きないように、今後ともカウンセラーの方々には活躍してもらいたい。そのために、十分注意しながら配置していきたい。

#### 神山悦子委員

スクールソーシャルワーカーは県全体としてふやすべきである。子供の貧困や避難している子供のケアなど、家庭全体を見ることが出来るソーシャルワーカーが必要である。ソーシャルワーカーの身分保障も含めて、もっとふやさなければならぬ。ソーシャルワーカーが会津管内に4名のみというのは少ないと思う。今後とも必要な分はきちんと要望してほしい。

#### 三瓶正栄委員

調査資料9ページに記載の親子の学び応援講座について、詳細を聞く。

#### 所長

保護者、教職員を対象に、家庭における親子のコミュニケーションのとり方や食育を考える機会とするため、数回程度の講演会を開催した。

#### 三瓶正栄委員

主観だが、教育とは学力の向上、指導力の向上は言うまでもなく、大事なものは人間力である。私は学生時代、剣道をやっていたが、礼節、挨拶など人として生きる上での基本を学び、心身ともに強くなったと思っており、今でもスポーツ少年団の子供たちと一緒に稽古している。文部科学省でも子供の生活習慣づくりについて、「大人が変われば、子どもも変わる」と推進している。学力の向上、指導力の向上は当たり前であり、人間力も大事な部分であるので、しっかり指導してほしい。

次に、調査資料9ページの特別支援学校管理費について聞く。会津管内にも特別支援学校があるが、高等部卒業後の就職がなかなか大変だと聞いている。障がいの程度も人それぞれである。私の両親も里親となり55年になるが、今もそばに置いて面倒を見ている。幸いに身内が会社を経営しており、できる範囲で仕事をしているが、生きがいを感じて目をきらきらさせながら働いている。

特別支援学校高等部卒業後の就職先について、ハローワークや企業、関係団体と連携して情報を共有しながら、彼らが安心して働き、生活できるように努力してほしい。よろしく願う。

#### 所長

家庭での人間力については、小中高の校長が集まり、課題は何か、連携すべきことは何かなどを話し合う会津管内独自の代表者会議を開催している。平成27～29年度については、学力、健康、安全はもちろん、人間性、社会性を育むためにはどうするかを議題とし、話し合いを進めてきた。学力、健康、安全、人間性、社会性の中心は人間力であり、委員指摘の人間力を子供たちに身につけさせたいとの思いで話し合いを進めている。この代表者会議で上げられた内容については、毎年6月下旬に開催される県内小中高の全校長が集まる会議の議題とし、各学校における人間力の向上に向けた教育活動を充実させるために協議を深めている。

次に、特別支援学校高等部を卒業してからの就職については、困難がつきまとうとの話を聞いている。

小中学校では児童生徒それぞれに個別の支援計画を作成し、人生設計の中で、学校教育としてどこまで育てられるかを

考えながら指導している。特に小中学校では自立活動を充実させて、1人で生活できるようにするためにさまざまな指導を行っている。

また、特別支援にもさまざまな種類があり、それぞれに応じた指導が必要になってくるため、委員指摘のような就職につながる指導をしていかなければならないと考えている。ハローワーク等の関係機関とも連携を図りながら取り組んでいきたい。指摘に感謝する。

坂本竜太郎委員

関連して聞く。親子の学び応援講座は予算をかけている以上、事業効果を波及させ、発信しなければならないと思うが、事業実施後に行った取り組みなどはあるか。

所長

親子の学び応援講座については、拠点となる学校で事業を進めており、平成28年度は3校で実施した。

委員指摘のとおり、いかに成果を発信していくかが課題であり、事務所のホームページに講座の様子等を掲載し、関心のある方が講演会の内容や参加者の感想などを見ることができるようになっている。また、事業の拠点校となった3校にも情報の発信について協力してもらっている。

坂本竜太郎委員

調査資料9ページの最下段に文化財パトロール事業の記載がある。昨年度は西日本の有名な神社仏閣において油がまかれる等の被害が発生したが、当管内の状況はどうか。パトロールの状況について説明願う。

所長

パトロールの結果、破損等はなかった。

坂本竜太郎委員

治安対策においては、目に見えるパトロールを行うことで抑止効果を上げているが、文化財のパトロール活動は普段着で行っているのか。それとも文化財パトロールをしているとわかる服装で行っているのか。

所長

現在は文化財に詳しい方が時間を見つけて、それぞれの服装で巡視しているのが実態である。今後、抑止効果の面で、どのような形が適切であるか検討していきたい。

坂本竜太郎委員

地域を挙げて文化財を守っていくことが大事であるので、引き続きよろしく願う。

椎根健雄委員

調査資料8ページ、学力向上推進費の「ふくしまからはじめよう。学力向上のための「つなぐ教育」推進事業」は延べ205校園を訪問したとの記載だが、会津管内の小中学校は何校あるのか。

所長

小学校61校、中学校35校、合計96校である。

椎根健雄委員

当該事業は管内の小中学校の要請に基づき訪問しているのか。

所長

委員指摘のとおり要請に基づき訪問している。市町村によっては3年に1回程度としているところもあるようだが、研究が盛んな学校は、2度、3度と複数回要請する場合もあり、平成28年度は延べで205校園を訪問した。

神山悦子委員

調査資料9ページ、総合社会教育費の学校・家庭・地域連携サポート事業は10市町村24教室で実施したとのことだが、どのような活動をしているのか。

次に、避難地域から会津管内に避難している平成28年度の小中学校の児童生徒数はわかるか。

所長

放課後子ども教室はそれぞれの場所で多種多様な活動をしている。

例えば、会津若松市生涯学習センターのあいづっこクラブにおいては、3B体操、英語、読み聞かせ、シアター会、スポーツ吹き矢、マジック、昔遊び、工作などを行っている。

次に、当管内の被災児童生徒数は218名であり、小学校28校、中学校19校に避難している。

神山悦子委員

今ほどの答弁内容は平成28年度の数か。

所長

申しわけない。平成29年度の数だった。28年度は272名である。

山田平四郎委員

調査資料9ページの社会教育費は、結果として子供たちのためになる予算だと思うが、読書活動支援者育成事業の内容について説明願う。

所長

当該事業は読書推進ボランティアの人材育成と資質向上を図るものである。県内7方部、2日間の研修日程で開催されており、管内の公立図書館等と連携しながら読書推進ボランティアの人材を育成している。

山田平四郎委員

結果として、子供の読書意欲が湧いてきた、読書習慣が身についてきた等の実感はあるか。それとも、ただ単に事業をこなしただけか。

所長

各学校等からは読書推進ボランティアの読み聞かせ等により子供たちが興味を持って読書をするようになったとの報告を受けており、結果として効果があったと考えている。

山田平四郎委員

そのような成果があったのは大変よいことなので、引き続き事業に取り組んでほしい。

## (11月 8日(水) 南会津地方振興局)

神山悦子委員

調査資料5ページ、諸収入の延滞金、加算金及び過料等における過誤納金とは何か。

県税部長

過誤納金とは県税に係る少額延滞金である。

神山悦子委員

少額延滞金とは何か。

県税部長

県税に係る延滞金のうち300円以下の延滞金が少額延滞金であり、本人から還付申請がない限り還付手を保留する取り扱いにしており、それが過誤納金として残っている。

平均すると1件当たり約110円の延滞金であり、これについては還付しない取り扱いとしている。

神山悦子委員

人数にすると何人分になるのか。

県税部長

申しわけないが、時間が欲しい。

神山悦子委員

調査資料15ページ、原子力損害賠償に係る巡回法律相談は主にどのような相談内容か。

次長兼企画商工部長

原子力損害賠償に係る巡回法律相談は各地域で行われており、平成28年度は当管内で2件の相談があった。1つ目は檜枝岐村における民宿の営業損害について請求対象になるのか、対象になる場合の請求手続等に係る相談である。2つ目は南会津町における飲食業の営業損害について1つ目と同様の相談があった。

神山悦子委員

傾向としては営業損害に関係するものが多いと思うが、ことしも同様の状況か。

次長兼企画商工部長

平成29年度はこれまで2回の機会を設けたが、相談の申し込みはなかった。

山田平四郎委員

調査資料37ページの防災総務費で災害対策地方本部用備品として、かっぱや防寒着を7万5,000円で購入している。南会津地方は県全体の約17%を占める広大な面積を有しているが、たったこれだけの予算で危機管理上、問題はないのか。

県民環境部長

災害対策用の備品については、本庁から予算配分を受け、年度計画に基づきかっぱや防寒着、災害時用の食料品等を購入している。また、本庁で直接購入し、当事務所に管理がえられる物品もある。

山田平四郎委員

細かい話になるが、他の業務でも使えるかっぱ等の購入が防災総務費からの支出でよいのか、相談してほしい。

三瓶正栄委員

調査資料16ページ、地域振興費のサポート事業（地域創生総合支援事業）のうち、過疎・中山間集落等活性化枠について具体的に説明願う。

次長兼企画商工部長

調査資料の20ページ以降にサポート事業の補助金交付先を記載しており、そのうち、過疎・中山間集落等活性化枠では22ページに記載の8件に補助している。

例えば、1つ目の大学生と都市住民との連携・協働による集落再生元年事業では、長年にわたり宇都宮大学やJR東日本労組等が只見町の布沢地区という紅葉のきれいな地域に入り住民との交流を進めている。JR東日本労組は布沢地区の古民家を自主的に取得し、みずから内部改修を行い、山の家として活用している。宇都宮大学生は布沢地区を季節ごとに訪れ、住民と顔がわかり合う関係を築いていると聞いている。彼らと布沢地区の住民と一緒に地域の環境整備等に取り組む経費等に補助している。

4つ目の“素敵なお空間”による十文字地区の魅力と元気の創造事業は、下郷町十文字地区におけるそばを活用した事業であり、食と観光を融合した事業に補助している。

三瓶正栄委員

サポート事業は、説明のとおり食や観光など幅広い分野で支援を受けることができる。また、交流人口の拡大も期待できることから、引き続き継続してほしい。

次に、調査資料16ページ、定住・二地域居住促進事業について聞く。当該事業をきっかけに、Iターン、Uターン、Fターンが進み、南会津に住んでもらい、結婚、出産、子育てを通して人口減少に少しでも歯どめがかかればと期待している。これまでも一生懸命取り組んできたと思うが、これまでの取り組みと成果について聞く。

次長兼企画商工部長

定住・二地域、Uターン、Iターンについては一足飛びにできるものではないため、南会津地域について理解してもらうことが入り口だと考えており、その意味で交流人口の拡大は非常に重要である。

まず、平成28年度における実績は、定住14世帯21名、二地域居住3世帯4名、合計17世帯25名である。そのうちUターンについては6世帯11名であり、新たに当管内に来た方もいる。

また、東京で南会津と聞いてイメージされるのが雪であり、雪国での生活は大変だろうとイメージされる。そのため、雪国での生活について移住体験者から話をしてもらい、実態を知ってもらう事業に取り組んでいる。夏は南郷トマトを生



産し、冬はスキー場で働くという仕事スタイルの発信が実績につながってきていると思う。引き続き、南会津地域を理解してもらうことに努めていきたい。

三瓶正栄委員

リバティ会津の会津田島駅乗り入れなどの明るい話題もあることから、引き続きよろしく願う。

次に、調査資料39ページ、野生生物対策費の狩猟行政について聞く。狩猟者登録が160件と記載されているが、管内における狩猟者は高齢化等により減少しているか、それとも増加しているか。

県民環境部長

狩猟者登録160件のうち、61歳以上の方は108人であり、高齢化率68%と60代以上の割合がふえている。この傾向はここ数年続いている。

三瓶正栄委員

捕獲した熊や鹿、イノシシなどはどのように処分しているのか。

県民環境部長

檜枝岐村は全て埋設処分をしている。それ以外の3町については、熊以外の動物は基本的に焼却処分している。熊はほとんどが埋設処分である。

三瓶正栄委員

田村管内の状況を例にすると、イノシシを捕獲して埋設した場合、異臭がする、地下水が汚染されるなどの苦情が住民から寄せられている。南会津管内ではそのような苦情はないか。

県民環境部長

当管内では面積の割に人口が非常に少ないこともあり、そのような苦情は聞いていない。

神山悦子委員

調査資料17ページ、地域振興費の「教育旅行の回復に向けた受入体制の整備」について聞く。46校へ助成金を支出したとのことだが、助成の仕組み、いつから始まった事業か等、詳細について説明願う。

また、環境学習テキスト作成に至る経緯や内容等について説明願う。

次長兼企画商工部長

教育旅行に関係した助成で一番大きいのはバス代の補助である。リバティ会津が会津田島駅に乗り入れとなったものの学校はバスで移動することが多いこと、また、今年の軽井沢スキーバス事故以来、バス代が高騰していることを受け、当該事業と観光交流局の他事業を合わせ、1台当たり14万円を目安に助成を行っている。

さらに、自然環境学習の面では、ただ単に来て、見てもらうだけではなく、体験や学びの視点が必要になってくるため、専門のガイドを10人に1人つけるなどのガイド費用や体験プログラム参加に係る活動費等の助成も行っている。

加えて、調査資料24ページで説明した南会津着地型観光推進協議会に県と各町村が負担金を支出しており、南会津地域に宿泊した際の宿泊費助成も行っている。

次に、環境学習テキストについては、小学生を対象としたB5版サイズのパンフレットを町村ごとに作成している。子

供たちがテキストを見て、文字で内容を理解した上で現地へ行き、体験する流れにしており、テキストは学習定着を図るための補助具として参加者に配付している。

神山悦子委員

今ほどの助成内容に係る説明を資料にまとめてほしい。

また、他事業のバス代補助と合わせた金額が1台当たり14万円との説明だったが、当該事業における助成額がわからなかったなので、その金額についても記載願う。

次に、環境学習テキストは平成28年度のみ作成したのか。毎年作成しているのか。

次長兼企画商工部長

環境学習テキストは震災後の平成26年度から作成を始めており、随時、内容の見直しも含め更新している。

小林昭一副委員長

資料の提出はできるか。

次長兼企画商工部長

できる。

小林昭一副委員長

本日中に提出できるか。

次長兼企画商工部長

第3班がこの会場を出発する前に提出する。

神山悦子委員

教育旅行の事業を実施した効果はどうか。すぐに効果が出るものではないと思うが、環境学習テキストは平成26年度から作成しているとのことであるし、少しでもふえてきたとの実感はあるか。また、その辺の状況がわかる数字があれば、教えてほしい。

次長兼企画商工部長

実態としては、震災前のレベルには回復していない。教育旅行関連事業は当振興局が行う「おいでよ！南会津。」自然環境学びの首都づくり事業だけでなく、農林水産部が行う事業や、本庁が行う尾瀬事業と言われる県内の小中学校を対象としたふくしま子ども自然環境学習推進事業、教育庁が行っているふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業などがある。

平成28年度における当振興局事業の実績は、参加校46校、うち県内は13校、参加児童生徒数は5,858人であり、それに伴う助成額は約3,900万円である。震災後、初めて当管内を訪れた学校は18校、震災前後も含めて初めての学校は25校である。教育旅行については、1回来てもらいと、よっぽどひどくなければ2～3年は定着する傾向にあるので、新たな学校を開拓する意義は大きいと思っている。

神山悦子委員

県外の学校は首都圏か、近県か。

次長兼企画商工部長

平成28年度の実績では、参加校46校のうち県外が33校であり、北関東及び宮城県仙台方面が大きなところである。

坂本竜太郎委員

関連して聞く。当該事業はあくまでも呼び水であり、それを定着させることが大事である。しかも、震災前のレベルに回復していないということは、表現が適切ではないかもしれないが、もともとの客が離れたということであり、それをどう戻していくかだと思うし、戻すためのアプローチもまだまだあると思う。

平成26年度からの継続事業として、これまで北関東や宮城県仙台方面を中心に活動してきたと思うが、エリアやターゲットなど、どのような戦略で事業を進めてきたのか。

次長兼企画商工部長

先ほども説明したが、教育旅行は1度離れてしまうと、3年くらいは戻ってこない。そのような事情もあり、過去に南会津地域に来ていた学校については、本県を知っている強みがあるので、キャラバンを通してアプローチしている。それに加え、私立学校については同系列の違う学校に対してもアプローチをかけている。

また、首都圏の学校の先生たちにモニターとして来てもらい、体験してもらう中で、どのような働きかけをすればよいかアドバイスを受けながら、より効果的にアプローチできるよう進めている。地道ではあるが、より多くの方の来県を期待している。

坂本竜太郎委員

南会津に来てもらい、その結果として風評の払拭につながらなければ、根本的な解決にはならないと思う。来てもらえば、飲食や体験等を通して地元の魅力を感じ、風評払拭につながることは間違いないと思うが、その辺の検証は行っているのか。

次長兼企画商工部長

委員指摘のとおりである。我々の事業はあくまでもインセンティブにすぎない。実際に南会津に来てくれた先生が、一番の主役は子供たちであるが、南会津でさまざまな活動をすることによって、より多くの思い出や成果をつくってもらい、帰宅後、その思い出を保護者に話してもらうことが一番大きい効果だと思う。

そのためには、子供たち、引率の教員にとって何が必要か教員からアドバイスを受け、一般的に言えばおもてなし向上となるが、教育旅行の場合は学習面への波及効果も大きいので、より期待以上のものを持ち帰ってもらうことで風評払拭につなげていきたい。おかげさまで当地域に来た学校のアンケート結果では高い評価を得ている。

まずは福島県の入り口として会津地域に来てもらい、滞在中に県内のテレビや新聞を通じて中通りや浜通りについての理解につなげていくことが、会津地域としての使命であると考えている。

坂本竜太郎委員

教育旅行の回復を目的としながら、風評払拭、地域のブランド向上などに幅広くつなげてもらっており、非常に効果の高い事業だと思う。地道な取り組みだと思うが、引き続きよろしく願う。

次に、サポート事業の地域資源化枠、ただみ特産品米焼酎づくりプロジェクトは継続事業か。

次長兼企画商工部長

サポート事業の地域資源化枠は特殊な仕組みになっており、大まかに説明すると、補助金を投入してもらってもらう事業である。まず、計画段階で本庁が設置している各種専門家がメンバーとなった里山経済活性化会議に諮り、事業化の可能性等についてアドバイスを受けながら事業計画を策定する。それをクリアした後にサポート事業の対象となる流れになっており、合同会社ねっかは平成28年度に新規で補助対象となった。

#### 坂本竜太郎委員

合同会社ねっかについては、酒造免許の関係など他の事業内容と比べると数段ハードルの高い事業であるが、非常に早いペースで事業化したと思う。県としても実際にもうかる段階までサポートを続ける必要があると思うが、どうか。

また、合同会社ねっかに限らず、全般的にどのようなフォローアップをしているのか。

#### 次長兼企画商工部長

酒造免許については一般的に酒、焼酎をつくる免許は、現在おられない状況である。合同会社ねっかについては、経済産業省が指定する地域特産品を活用した特産品焼酎製造免許をかるうじて取得できるというところから、只見町の米を100%使用した焼酎づくりに進んだ経緯がある。

地域資源化枠は3年間で補助金が上限1,000万円というサポート事業としては手厚い内容である。ただ、それ以外の事業も含めて、3年間のサポート事業が終わったから全て終わりではなく、観光物産PRやイベント情報の発信など、サポート事業以外の事業を通じて各団体と一緒に活動していく。それが地域の魅力の幅を広げることだと理解しているので、今後とも努めていく。

#### 坂本竜太郎委員

平成28年度は111万円の補助額であるが、将来これが何億円にもつながる効果があると受けとめた。また、経済産業省の事業を活用しているということは産業化の目的もあると思うので、引き続きよろしく願う。

次に、調査資料15ページで若手職員を対象にした研修を行っているとの説明があり、画期的なことだと思う。日中の研修も大事だと思うが、参加者同士のつながりを深める意味でも夜の懇親の場も必要だと思う。その辺の状況も含めて、若手職員研修の内容について説明願う。

#### 次長兼企画商工部長

若手職員研修については、平成28年度から当振興局が独自に取り組んでいるものである。対象は新規採用から5年目までの町村職員、県職員としている。全職員同時にはなく、全体の3分の1程度の人数で計画的に開催していきたいと考えており、昨年は夜の懇親会つきで1泊2日の研修会を開催した。最近では隣の町が何をやっているのかわからない、情報が共有化されていないとの話を聞くため、まずはフェース・ツー・フェースの関係をつくることで、町は違っても地域としての傾向は同じなので、互いによいアイデアをもらい、自分の町に反映していくことを研修の一つの目的としている。

昨年度は南会津町の台鞍山スキー場のロッジを会場に研修会を開催した。只見線を知らない職員が多数いたので、現地に赴き落橋している状況等を視察した。

ことは檜枝岐村で10月に開催したが、尾瀬に行ったことがない職員が多数いたため、尾瀬沼まで行き、現地を見て、体と頭と目と口とで感じてもらう取り組みをした。

#### 局長

委員承知のとおり、南会津管内は若手職員が大変多い。新採用から採用5年目までの職員の割合が約20%で、主査職が非常に少ない。これは新規採用として南会津管内に配属される者、本庁で採用され2年経過後に南会津に配属される者が

多いためである。

我々は新規採用職員から見れば親のような年齢であるが、この南会津での3年間でレベルアップしてもらい、次の職場あるいは本庁で活躍する人材を育成したいと思っており、次長が説明したような研修会を開催している。

また、現場主義と言われているが、現場で現実を見て自分の頭で考えることが大事であると思っており、自分の仕事はもちろんであるが、自分の業務以外でも管内の状況をよく知ってもらい、今の仕事、将来の仕事、さらには本県の復興に生かせる職員を育てていきたいとの思いで始めたものである。

坂本竜太郎委員

ぜひほかの振興局にもこの南会津モデルを普及させてほしい。引き続きよろしく願う。

県税部長

調査資料5ページの過誤納金に係る件数については60件である。

本税、延滞金、加算金も含めた少額延滞金については、300円以下の場合には本人からの還付申請がない限り、還付手続を保留していたが、平成25年度に指摘があった。全県では約9,000件の過誤納金があり、1件当たり約130円で、還付手続をすることによる費用対効果の苦情が想定されることや、事務量増となること、東邦銀行での還付未受領の増加も懸念されることなどから、延滞金についてはこのような扱いをしている。25年度から、本税と加算金については、本人からの減額申請等に基づくものであり、本人からの還付申請があったとみなされることから、還付するように見直したものである。

## (11月 8日(水) 南会津建設事務所)

三瓶正栄委員

舗装率が県平均より8.7%低いとの説明があったがその要因は何か。

所長

当管内の概況として南会津地域は山間部で自然が多く、他県と連携する県道、国道がある。舗装率が低い要因としては、県境を結ぶ道路が多く、地形の高低差もあり、その対策としてトンネル、橋梁工事が必要になるためである。

例えば、国道289号は新潟県と福島県を結んでいるが現在は通行不能となっている。また、栗山館岩線は栃木県と連携しているが、砂利道で非常に高低差があり、山間部の地形から改良するにはトンネルや橋梁の工事が必要になり多額の費用を要するため整備が進んでいない。

三瓶正栄委員

当地域は雪が多いので、冬期間になれば除雪対策として塩化カルシウムをまくことになると思う。田村地域では除雪により縁石やブロック塀が壊れたなどの話を聞くが、当管内ではどのような状況か。

企画管理部長

当管内は除雪の出動回数が多く、春先になると縁石、境界ブロック、グレーチング等の破損がある。明らかに除雪の車両で破損したものは委託業者に復旧させ、原因がわからないものは県が復旧している。また、区画線が除雪車のブレードで消えてしまうため、できるだけ速やかに復旧したいと思っているが、予算の関係で2～3年で引き直している。

三瓶正栄委員

小野町の磐越自動車道において、高架橋の配水管が漏水していたために橋の塗膜が剥がれて田んぼに落ちた事例があり塗装工事を行っている。また、そこは国道349号もあり、歩道が通学路になっているが、塩化カルシウムの影響で歩道のコンクリートがえぐられて鉄筋がむき出しになって危ないとの要望を受けてすぐに改修してもらった。

当管内は雪が多いので、田村地域以上に塩化カルシウムをまいていると思う。さらに融雪が整備されている路線もあると聞けるが、何路線くらいあるのか。

#### 企画管理部長

塩化カルシウムの影響として、トンネル、橋梁、スノーシェッドで腐食が激しくなっている。

国が平成26年度から長寿命化対策として橋梁、構造物については5年に1度点検を行うようになったので、昨年、ことしとかなりの数を点検する中で鉄筋が露出しているものや金属がかなり傷んでいるものについては緊急的に補修が必要とのランクづけをして翌年度の予算で対応している。

融雪施設については、正確な数字が手元にないが、10カ所程度の区間にあると記憶している。

#### 三瓶正栄委員

人口が減少している中で空き家対策はどの自治体でも共通の課題だと思うが、調査資料25ページにある福島県空き家・ふるさと復興支援事業の補助件数は何件あったのか。

#### 建築住宅部長兼建築住宅課長

平成28年度は4件の補助を行った。補助内容は、空き家の改修費用として150万円を上限に工事費の2分の1を補助し、空き家のクリーニング代として40万円を上限に補助している。対象は、県外から移住してきた方、東日本大震災で避難してきた方である。28年度は、県外からの移住者が3人、飯舘村からの避難者が1名であった。

#### 三瓶正栄委員

現在把握している空き家の件数はどのくらいか。

#### 建築住宅部長兼建築住宅課長

ことしの春先に管内の4町村にヒアリングを行った。全ての町村が正確に把握しているわけではないが、住宅の空き家は約1,000件であり、農機具倉庫等は含まれていない。4町村とも空き家対策計画を策定中であり、県は早期策定のためにアドバイス等を行っている。

#### 三瓶正栄委員

県も定住・二地域居住に取り組んでおり、これは共通の課題である。1人でも多く住んでもらい、仕事をして結婚、出産、子育てにつながる住環境の整備が大きな課題だと思うので、引き続きよろしく願う。

#### 神山悦子委員

会津、只見地域は平成26年7月、27年9月、29年に異常気象によりたびたび豪雨災害に見舞われている。通常の事業に加え、災害復旧事業がプラスされるため人員体制が心配である。

調査資料1～2ページの職員に関する調では27、28年度の状況しかわからないが、この体制で災害復旧に係る人員は足りているのか。また、職員の年代構成について説明願う。

#### 次長兼総務部長

平成27年度にも豪雨災害があり人員の要望を行った結果、28年度には2名増の体制で災害復旧に対応した。29年度は1名増となり災害復旧に臨んでいる。

職員構成については、定数外の嘱託員、臨時事務補助員等を除いた南会津建設事務所、山口土木事務所の29年4月現在の職員数が72名である。そのうち20代が23名で割合が31.9%、30代が13名で割合が18.1%、40代が20名で割合が27.8%、50代が15名で割合が20.8%、60代が1名で割合が1.4%という構成になっている。20代が一番多く31.9%、中堅の30代が一番少なく、40代が20名で27.8%となっており、若干偏りがある。

#### 神山悦子委員

思ったほどふえていないが、必要な人員がいてこそ災害復旧も進む。今後の豪雨災害の対応を考えると減らしてはならないと思うので、技術職の職員も含めて不足分は要望してほしい。

調査資料11ページの工事請負費で請差による不用額の説明があったが、金額が多いので詳しく説明願う。

#### 所長

高橋という橋梁があり、当初の設計額が4,000万円であったが、請負額は約9割の3,668万円で契約となった。標準的な90~91%の中で推移しており、橋梁は上部工と下部工なので過不足なく設計どおりに進み、その後も増額することなく工事ができた。

#### 神山悦子委員

これは1件の工事だけか。

#### 所長

1件である。

#### 椎根健雄委員

当管内は広い印象があり、豪雨災害の対応などは大変だと思う。

また、管内が広いので河川パトロールなども大変だと思うが、調査資料21ページ、高等学校管理費に河川パトロール車衛星携帯アンテナ修繕が計上されている理由を聞く。

#### 次長兼総務部長

山口土木事務所の管内をパトロールしていた河川パトロール車が南会津高校のグラウンド脇を通過した際にグラウンドのネットが道路にはみ出ていたために河川パトロール車の衛星携帯アンテナが破損した。修繕費用について南会津高校と協議した結果、南会津高校が負担することになったため、高等学校管理費に計上されている。

#### 坂本竜太郎委員

調査資料13ページの災害復旧費の工事請負費に2億5,480万円の不用額が計上されている。これは、物価、労務単価等がさほど上昇しなかったためか。恐らく平成27年度まではかなりのハイペースで単価が上昇し、当事務所や請け負う側も大変だったと思う。それを踏まえ28年度予算は多目に見積もったが、さほど上昇しなかったとの理解でよいか。当管内の傾向と背景について聞く。

所長

委員指摘のとおり、物価や労務費の上昇が見込んでいたほどではなく、人手不足ではあるもののそれほど単価の上昇はなかった。また、他の現場の土を利用することで新たに土を買わずに済んだこともある。

坂本竜太郎委員

残土の活用は費用を圧縮するのでよいことである。

また、物価や労務費については、上げ幅が少なかったのか。ハイペースで上昇してきたものが落ちついてきたと思うが、まだまだ苦勞が多いと思うので、これらを踏まえた上で平成30年度の予算編成に生かしてもらいたい。

次に、神山委員が質問した高橋の不用額については、冒頭の説明では設計変更とのことだったので、経済的によい技術が見つかり変更したと受けとめていたが、そうではなく、シンプルに予定額を下回っただけなのか。

所長

高橋については、予算要求の際に物価上昇を見込んでいたが、発注する時点では、さほど物価が上昇しなかったため、ずれが生じた。

坂本竜太郎委員

不用額が多額にならないよう、この経験を来年度以降に生かしてもらいたい。

今後どこでどのような災害が起こるかわからない。災害が重なると予算が不足したり、資材等が高騰するなど、まだまだ予断を許さないので、今後ともよろしく願う。

山田平四郎委員

福島県空き家・ふるさと復興支援事業については、企画調整部とのかかわりはあるのか。あるいは企画調整部とはかわりなく土木部単独で行う事業なのか。

建築住宅部長兼建築住宅課長

福島県空き家・ふるさと復興支援事業は国費を含む土木部の事業である。

山田平四郎委員

復興・総合計画課等とのかかわりもないと理解してよいか。

建築住宅部長兼建築住宅課長

福島県空き家・ふるさと復興支援事業については、企画調整部と連携した復興支援対策事業になるが、財源は土木部予算である。

神山悦子委員

平成26、27年度の災害復旧事業の進捗状況を聞く。

企画管理部長

平成27年度の災害復旧事業は全体で109カ所あり、29年9月末現在、107カ所で着工している。残り2カ所は舘岩、桧沢の川幅を広げながらの整備であり、用地取得を伴うため工事には至っていないが、間もなく用地取得もまとまり、建物移



転等の調整をして発注できる見込みである。

神山悦子委員

平成26年度の災害復旧事業は終了したのか。

企画管理部長

平成25、26年度の災害復旧事業は1カ所残っている。これは災害復旧を待たずに27年度の豪雨災害で再び被害に遭ってしまったため、27年度の災害費を充当し継続して復旧しているためである。

## (11月 8日 (水) 田島高等学校)

三瓶正栄委員

部活動や委員会活動の奨励は、大変喜ばしいことである。全校生182名のうち、どれくらいの割合で部活動に所属しているのか。

校長

正確な数字は承知していないが、1年生は全員加入が原則になっている。2、3年生は加入していない生徒もいるが8割以上は加入していると思う。

三瓶正栄委員

部活動の種類は幾つぐらいあるのか。

校長

運動部が8つ、文化部が2つである。大変残念なことであるが、少子化により私が赴任してからサッカー、テニス、女子バレーボール、卓球部を募集停止にした。

三瓶正栄委員

少子高齢化の中で他の高等学校でも共通の課題だと認識している。特に、剣道などの団体戦は5人、野球は9人必要になるので、やむを得ない事情だと思う。

次に、概況説明要旨2ページに「人間性・社会性を育む心の教育の充実」とあるが、本当に大事なことである。私はいつも心田を耕すと言っているが、心豊かな人間性をしっかり育てる心の鍛錬が大事である。名前を呼ばれて返事もできない、あるいは履物をそろえられない、挨拶ができないのでは困る。幾ら知識があっても人として何が必要かをしっかり教えることが大事である。

また、除雪ボランティアの話があったが、地域の方々も大変助かっていると思う。中通りでも、業者が道路の除雪をしても高齢者は足腰が弱っており、庭先の排雪ができない。高校生は高齢者宅の除雪を手伝っているのか。

校長

除雪ボランティアは約8年前から行っている。初めは高校周辺の田部原地区の高齢者宅の雪かきを行い、道をつくることを行った。地域の方々から喜びの声が聞かれ、生徒が地域の人からジュースをもらうなど交流も生まれている。

また、ことし2月からは、南会津町の予算でバスを出し、町内の桧沢地区、荒海地区でもボランティアを行っており、

交流を深めていきたい。

三瓶正栄委員

大変よいことだと思う。まさに地域と学校のコラボレーションによるまちづくりである。

ある専門学校の校長が生徒数が年々減少してきたため、文化祭を地域の方々と一緒に開催したところ、まちづくりにつながった事例がある。まずは教育現場なのでボランティアを通じて引き続き取り組んでほしい。

椎根健雄委員

調査資料7ページ、財務管理費に田島高校外壁劣化調査業務委託として214万円が計上されているが、調査した結果どうだったのか。

事務長

校舎の外壁を調査したところ、緊急で補修しなければいけない状況ではなかったが、当校は冬の寒暖差が激しいため、外壁の一部塗装にひびがあったり、コンクリートの部分が朽ちているなど、普段の点検で崩れてこないかを確認する内容であった。

椎根健雄委員

ここは豪雪地帯なので壁や建物の劣化等で修理が必要な部分はしっかり本庁に予算要求し、生徒たちが勉強しやすい環境を整えてほしい。

神山悦子委員

調査資料8ページ、高等学校管理費に大規模改造事業があり、田島高校特定天井落下防止対策工事などを計画的に進めていると思うが、状況について説明願う。

事務長

平成28年度は田島高校特定天井落下防止対策工事として格技場の天井を工事したが、天井が高いと暖房効率が悪くなるため、落下してもけがをしない紙のように軽い素材を使用することで、天井を低くし暖房効率をよくした。

その他、廊下の天井について落下防止対策が必要と診断されているが、予算措置されていないため見通しが立っていない。

神山悦子委員

他の高校では夏場の冷房は保護者負担で設置し、暖房は県負担で設置したとの話を聞いたが、田島高校も同様か。

事務長

冷房はパソコン室、図書室、保健室、進路指導室に整備されており、県費で設置した。他の高校では、団体会計で冷房を取りつけている事例も聞いているが、本校は授業のある時期に30度を超えることがほとんどないので教室に冷房は設置していない。

暖房はスチームで行っており、外気温を見ながら運転しているが、県費で賄っている。

神山悦子委員

冷房がある教室は進路指導室のみか。

事務長

教室は7クラスあるが冷房はない。

神山悦子委員

幾ら気温が低いとはいえ、梅雨の時期もあるので様子を見ながら必要であれば県費で対応すべきだと思う。

調査資料5、10ページに授業料の収入未済額が記載されている。授業料そのものは無料化されているため、授業料以外の諸経費等が収入未済になっていると思うがどのような事情があるのか。

事務長

調査資料5ページには現年度分と過年度分があり、現年度分5件の対象生徒は1名である。これについては、本来であれば就学支援金の対象になる経済状況の家庭だが、保護者が税務申告をしておらず、課税証明ができないために就学支援金を受給できなかった。経済的にそれほど豊かな家庭ではなく、残念なことにことしの2月末に退学した。親には担任教諭を通じて、税務申告をして就学支援金の申請をするように指導してきたが、最後まで手続をせずに生徒も退学になってしまった。

次に、過年度分の8件、9万6,000円についても平成19年度の生徒1名であり、この当時は授業料の支援制度がなかった。こちらも保護者が日雇い労働で経済的に厳しい状況にある。対象生徒は上京しており、保護者も携帯電話の番号を変えるなど連絡がつきにくく、回収が難しい状況ではあるが、保護者が引っ越しをしているわけではないので、粘り強く回収に努めたい。

神山悦子委員

聞くと涙が出てくる話であるが、そのような困窮している方はなかなか手続ができないこともあるので、本当はソーシャルワーカーのような方が一緒に申請するなどして収入未済がふえないように取り組むことが大事だと思う。

当校は小規模校の南会津の特徴を生かしたよい教育をしているので、退学したことは大変残念である。手続関係はソーシャルワーカーや専門家の知恵をかりて丁寧に対応してほしい。回収することも大切であるが、その前の対応も大切だと思うので、関係機関と連携してほしい。

調査資料1ページの職員に関する調に教諭19名とあるが、この年代構成について説明願う。また、非常勤学校司書1名とあるが、正規の学校司書にはならないのか。

校長

教諭の年齢構成は50、40、30代が同様の人数いるのでバランスはとれている。

ただ、学級の減少により教諭もどんどん減らされており、2人、3人、3人と8人減った。来年度はベテランの教諭が減ってしまい、若い教諭ばかりになってしまうが、今のところバランスはとれている。

非常勤学校司書は一昨年の途中から配置になったが、それ以前は教諭が図書館の整理をしていたので、非常勤とはいえ配置されたことに感謝している。

事務長

正規の学校司書は1学年3学級以上の学校でなければ配置されないことになっている。本校は1学年2学級になり配置されないが、教育委員会で読書の重要性を認識してもらい、非常勤とはいえ配置されたことはありがたい。

神山悦子委員

教育委員会の姿勢が変わって配置することになったとはいえ、司書は大事だと思うので要求してほしい。

坂本竜太郎委員

調査資料7ページ、高等学校指導費に予備校講師による学習会の開催とあるが、どのような講師が来たのか。また、対象は全校生徒か。それとも進学コースのみか。

校長

大学進学希望者を対象として、郡山市、仙台市の予備校から英語、数学の講師を招き学習会を開催した。

また、職場見学会は、進路指導として1学年を対象に行っており、平成28年度は南会津病院と地元企業の職場見学を行った。調査資料に記載はないが、2学年はインターンシップを実施している。

坂本竜太郎委員

調査資料8ページ、施設等整備費に情報処理教育設備管理経費とあり、情報会計コースは専ら情報処理の授業があると思うが、その他のクラスはどのくらい情報処理の授業があるのか。

校長

1学年は全員「社会と情報」という情報の授業があり、全員がパソコン室で授業を受ける。情報会計コースは、情報処理の授業も含めていろいろな授業でパソコン室を使用しており、パソコン室は大体埋まっている。

坂本竜太郎委員

当高校の特色としてコース制をとりながら、小規模校ならではの丁寧な指導をしているので、なるべく多くの生徒にコースごとの専門性を高めながら、整備した機器を活用し有益な人材を輩出してほしい。

山田平四郎委員

学校経営について話をしたい。

田島高校といえばレスリングである。約40数年前に渡部善一氏が苦勞してレスリング部をつくった。これから子供の数が減っていく中で田島高校の将来を考えると、野球をやりたい子は聖光学院、サッカーをやりたい子は尚志高校というように人を集める何かが必要だと思う。田島高校は、ほとんどの生徒が管内出身者とのことなのでレスリングで成り立たせてもらいたい。

また、中学校と連携しているとのことなので、ことしの秋に開催された東北少年軟式野球新人戦の福島県大会で優勝した田島中学校の生徒が入学して野球部を強くするなど、核になるものがあると子供たちが集まってくる。中学校と連携していることの強みと伝統のレスリングを大いにPRしてもらいたい。

校長

田島地区は、野球もソフトボールも強く、ソフトボールでは私立高校に進学する中学生もいる。優勝した子供たちが田島高校に入学すれば野球部なども強くなるかもしれないが、本校の野球部は9人、ソフトボールは5人で葵高校と合同チームをつくっている。レスリング部は活躍しているが、管内の中学校にレスリング部がないため、小学生のときにやっても、中学校で違う部活動に入らなければならないこともあり苦慮している。引き続き、中学校と連携していきたい。

また、当校では弓道部も活躍しており、弓道をしたくて田島高校を選ぶ中学生もおり、部員数も一番多い。

## (11月 8日(水) 南会津病院)

神山悦子委員

福島県立南会津病院の概要の3ページに常勤、非常勤の医師数が記載されている。地域の状況から見ると、手当てが必要なのは何科の医師か。あわせて、その対応策についても聞く。

また、地域貢献など新しい課題がある中で、平成28年度は看護師確保にどのように取り組み、今年度にどのようにつなげたのか。

院長

常勤の診療科以外で地域から常勤化を求められている診療科は、産婦人科、精神科、眼科である。あらゆる診療科が常勤化すれば、地域の方は安心すると思うが、現在、一番要望が強いものはこの3つである。

当病院の主な医師は自治医大の卒業生、県の奨学金受給者である。内科、外科以外の診療科については、県立医科大学から派遣されており、協力を得ながら診療科を確保している。しかし、産婦人科については、県内全体的に医師が少なく、産婦人科学会において1人での勤務はさせないことになっており、全国で産婦人科医の集約が図られている。そのため、当病院規模で常勤の産婦人科医を確保することは、なかなか困難である。眼科については県立医科大学、精神科については県立医科大学会津医療センターから派遣されている。

病院としても県立医科大学に対し、医師の派遣を働きかけているが、県全体で医師不足が課題となっており、その中でも特に小児科、産婦人科、精神科、麻酔科等の医師確保が非常に困難な状況にある。

看護師については、以前は募集をしても人が集まらなかったが、昨年あたりから募集をすれば確保できる状況になってきている。

神山悦子委員

診療科目による医師の偏在はどの地域もそうであるが、南会津病院は南会津地域だけでなく、会津地域の一部もカバーしており大変だと思う。引き続き、不足医師については要望願う。

一方で看護師については喜ばしい状況である。看護師が集まるようになってきた背景をどのように考えているか。

院長

県立病院の看護師確保は県全体で募集を行っており、南会津病院独自に看護師の確保をしているわけではないが、震災後、若い方たちが県内に残り、福島県のために尽くしたいと思う方がふえてきていると感じている。

また、以前は県内の看護学校卒業後、県外の病院に就職する学生が多かったが、最近は県内の病院に就職を希望する学生がふえてきたことも要因ではないかと推測している。

さらに、最近は会津若松市内の民間病院で働いていた方が途中退職し県職員の採用試験を受けるパターンや、他地域で働いていた地元出身者がUターンで戻るパターンも多くなっている。Uターンについては、震災後、地元に戻りたいと思う方が多くなっているあられではないか。

山田平四郎委員

調査資料15ページの損益計算書に支払利息が1億円計上されている。恐らく施設を建てたときのものだと思うが、どのくらいの利息で幾ら借りているのか。元金の返済は行っているのか。

事務長

施設建設や機材購入に係る借入金は病院局で行っている。利息がどのくらいかについては、申しわけないが手元に資料がないためわからない。

山田平四郎委員

昨年の決算書はあるか。昨年も同様に1億円の利息を払っているか。

事務長

例年そのくらいの金額である。

山田平四郎委員

会計上非常に問題だと思う。毎年1億円の支払利息が存在していること自体がおかしい。病院局が借りて、利息を南会津病院が払っていることは理解できる。ただ、病院局が処理したからといって、毎年1億円の利息を払っていて健全な病院経営ができるかという点で非常に疑問がある。支払利息の1億円は大変な金額である。1%の利息だとしたら100億円借りていることになる。

病院経営として、1億円の支払利息がある決算書を恥ずかしいと思わないのか。今後、改修等を行う際に、さらに支払利息が上乘せされることになれば、地域住民のために事業を行っても、病院経営としてはよい方向に向かっていることになる。病院局と相談して、きちんと利息を減らしていく努力をしてほしい。

三瓶正栄委員

支払利息の件については私も同意見である。

次に、福島県立南会津病院の概要の6ページに行動指針が記載されている。第三次県立病院改革プランに係る取り組みとして、「あいさつと笑顔で深めるチームの輪」とあるが、まさにそのとおりである。病んでいる方たちに対して笑顔で親切にやさしく対応すれば心のケアにつながるため、職員の意識改革は大事な取り組みである。

次に、調査資料8ページの患者利用状況について、入院、外来患者数が減少しているとの説明だったが、要因は何か。

院長

入院、外来患者数が減少した一番大きな要因は、地域の人口減だと思う。先ほど説明したとおり、1年間で500~600人程度の人口減少がある。ここ20年は恒常的に人口減少が続いており、要因の一つと考えている。

次に、平成27年度から28年度にかけては、特に入院患者が減少している。診療科で説明すると内科と整形外科が大きく減少した。整形外科については県立医科大学の医局から2名の医師が派遣されており、1~2年で交代する。28年度から新しい派遣医師に変わったが、派遣の医師によって、どのような手術を行うかも変わるため、手術件数が減少した。そのようなことが入院患者数の減少に影響していると思う。また、内科については、全体的に重症の患者数がふえ、平均在院日数が少し長くなったことが入院患者数の減少に影響していると分析している。

神山悦子委員

調査資料11ページ、医業外収益の予算額と決算額に4億6,000万円ほどの乖離があるが、なぜこんなに違うのか。

事務長

収益のマイナス分について、一般会計から赤字分を補填している。補填分については予算には計上していないため、乖離が出る。

神山悦子委員

患者数が減るのはいたし方ないことであるが、常勤医師についてはしっかり確保してほしい。医師を確保することで収益につながる面もあると思う。県全体の問題もあるかと思うが、しっかり要求して引き続き地域医療に貢献してほしい。